

M S & A D  
グループについて  
インシュアランス

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

# 会社データ

# 目次

## I. 会社の概況および組織

1. 沿革	84
2. 経営の組織	86
3. 店舗網一覧	88
4. 資本金の推移	92
5. 株式の総数	92
6. 株式の状況	92
(1) 種類等	92
(2) 大株主	92
7. 主要株主の状況	92
8. 取締役、執行役員、および監査役	93
9. 会計監査人の氏名または名称	96
10. 従業員の在籍・採用状況	96
11. 平均給与(内勤職員)	96
12. 平均給与(営業職員)	96

## II. 主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	97
(1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い	97
(2) 資産の運用	97
2. 経営方針	97

## III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	98
2. お客さまからのご相談・苦情の件数	101
3. お客さまに対する情報提供の実態	102
4. 商品に対する情報およびデメリット 情報提供の方法	102
5. 代理店教育・研修の概略	102
6. 新規開発商品の状況	102
7. 保険商品一覧	102
8. 情報システムに関する状況	102
9. 公共福祉活動の概況	102

## IV. 直近5事業年度における

### 主要な業務の状況を示す指標

## V. 財産の状況

1. 貸借対照表	104
2. 損益計算書	110
3. キャッシュ・フロー計算書	112
4. 株主資本等変動計算書	113
5. 債務者区分による債権の状況	114
6. リスク管理債権の状況	114
7. 元本補填契約のある信託に係る 貸出金の状況	114

8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	115
9. 有価証券等の時価情報(会計)	116
(1) 有価証券の時価情報	116
(2) 金銭の信託の時価情報	118
(3) デリバティブ取引の時価情報	119
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	121
11. 利源別損益	122
12. 社外の監査体制	122
13. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性	122
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	122

## VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	123
(1) 2017年度決算業績の概況	123
(2) 保有契約高および新契約高	124
(3) 年換算保険料	124
(4) 保障機能別保有契約高	125
(5) 個人保険および個人年金保険契約 種類別保有契約高	126
(6) 異動状況の推移	127
(7) 契約者配当の状況	129
2. 保険契約に関する指標等	130
(1) 保有契約増加率	130
(2) 新契約平均保険金および保有契約 平均保険金(個人保険)	131
(3) 新契約率(対年度始)	131
(4) 解約失効率(対年度始)	131
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)	131
(6) 死亡率(個人保険主契約)	131
(7) 特約発生率(個人保険)	132
(8) 事業費率(対収入保険料)	132
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	132
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	132

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	133
(12) 未だ収受していない再保険金の額	133
(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	133
3. 経理に関する指標等	134
(1) 支払備金明細表	134
(2) 責任準備金明細表	134
(3) 責任準備金残高の内訳	135
(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	135
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	135
(6) 契約者配当準備金明細表	136
(7) 引当金明細表	136
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	136
(9) 資本金等明細表	137
(10) 保険料明細表	137
(11) 保険金明細表	138
(12) 年金明細表	138
(13) 給付金明細表	138
(14) 解約返戻金明細表	138
(15) 減価償却費明細表	139
(16) 事業費明細表	139
(17) 税金明細表	139
(18) リース取引	140
(19) 借入金等残存期間別残高	140
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	141
(1) 資産運用の概況	141
(2) 運用利回り	144
(3) 主要資産の平均残高	144
(4) 資産運用収益明細表	145
(5) 資産運用費用明細表	145
(6) 利息および配当金等収入明細表	146
(7) 有価証券売却益明細表	146
(8) 有価証券売却損明細表	146
(9) 有価証券評価損明細表	146
(10) 商品有価証券明細表	146
(11) 商品有価証券売買高	146
(12) 有価証券明細表	147

(13) 有価証券の残存期間別残高	148
(14) 保有公社債の期末残高利回り	148
(15) 業種別株式保有明細表	149
(16) 貸付金明細表	150
(17) 貸付金残存期間別残高	150
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	150
(19) 貸付金業種別内訳	150
(20) 貸付金使途別内訳	150
(21) 貸付金地域別内訳	150
(22) 貸付金担保別内訳	150
(23) 有形固定資産明細表	151
(24) 固定資産等処分益明細表	151
(25) 固定資産等処分損明細表	152
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	152
(27) 海外投融資の状況	152
(28) 海外投融資利回り	154
(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	154
(30) 各種ローン金利	154
(31) その他の資産明細表	154
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	154

## VII. 会社の運営

1. リスク管理の体制	155
2. 法令遵守の体制	155
3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかの確認方法ならびにその合理性および妥当性	155
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号または名称	155
5. 個人データ保護について	155
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	155

## VIII. 特別勘定に関する指標等

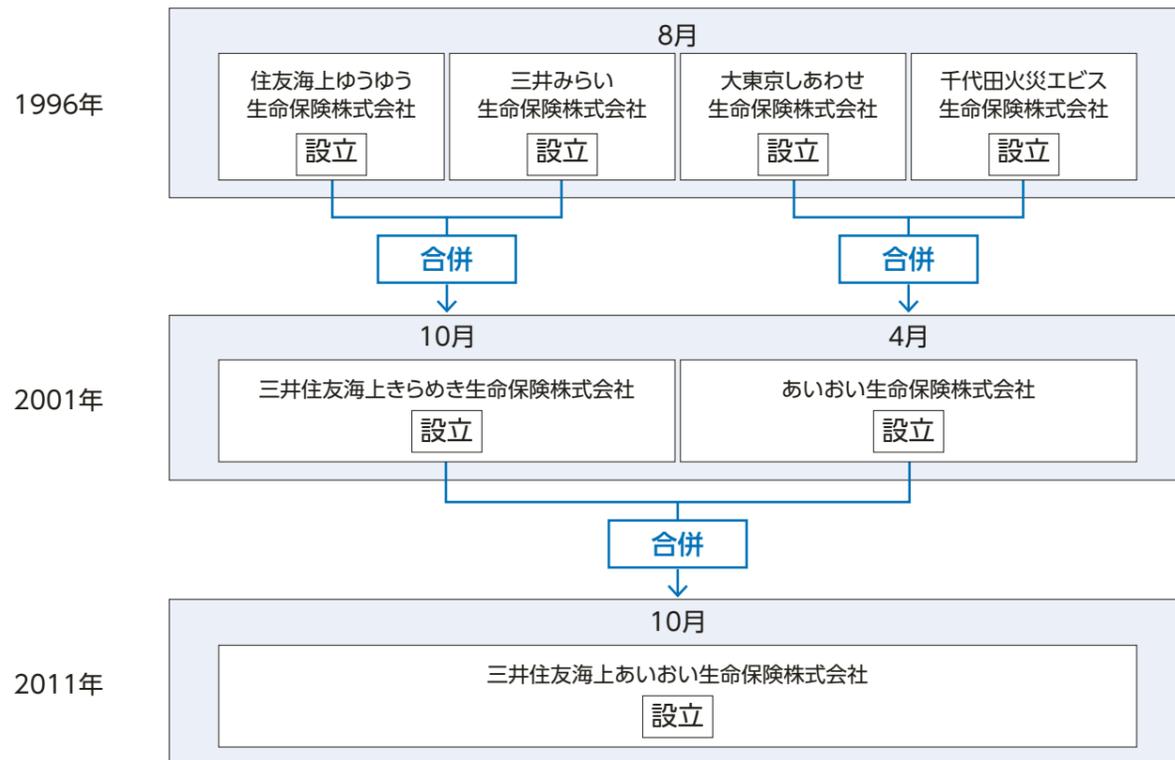
## IX. 会社およびその子会社等の状況

# I. 会社の概況および組織

## 1. 沿革

### 三井住友海上あいおい生命保険株式会社

- 2011年10月 三井住友海上あいおい生命保険株式会社誕生
- 2012年 4月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言  
金融窓販営業部を新設、営業拠点を4ヵ所新設
- 2012年10月 札幌お客さまサービスセンター開設
- 2012年12月 「終身介護保障特約(払込期間中無解約返戻金型)」発売
- 2013年 4月 「初回保険料後払制度」開始  
団体保険業務部・業務革新部を新設、営業拠点を13ヵ所新設
- 2013年12月 「&LIFE 新医療保険A」発売
- 2014年 4月 営業拠点を5ヵ所新設
- 2014年10月 東京都中央区新川2-27-2に本社を移転
- 2015年 4月 ライフエージェント営業統括部・西日本ライフエージェント営業部を新設、営業拠点を14ヵ所新設
- 2016年 4月 営業教育企画部・営業ビジネススクールを新設、営業拠点を1ヵ所新設
- 2016年 5月 「&LIFE 新医療保険Aプラス(低・無解約返戻金選択型医療保険 無配当)」発売
- 2017年 3月 募集株式発行による増資(増資後資本金855億円)
- 2017年 4月 7営業部・営業拠点29ヵ所、代理店コンタクトセンター部を新設
- 2017年 4月 「&LIFE 新総合収入保障」「&LIFE 新収入保障」(新収入保障保険(払込期間中無解約返戻金型)無配当)発売
- 2018年 4月 企業品質管理部を新設
- 2018年 4月 「&LIFE 新医療保険Aプレミア[低・無解約返戻金選択型医療保険(18)無配当]」発売
- 2018年 4月 「終身介護・認知症プラン[&LIFE 終身保険(低解約返戻金型)無配当、終身介護保障特約(無解約返戻金型)(18)]」発売
- 2018年 7月 「オーナーズロード(災害保障期間設定型定期保険 無配当)」発売



### 旧三井住友海上きらめき生命保険株式会社

- 1996年 8月 住友海上火災保険株式会社の100%子会社として「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」が資本金100億円で設立  
(三井海上火災保険株式会社の100%子会社として「三井みらい生命保険株式会社」が資本金100億円で設立)
- 1996年10月 営業開始
- 2001年10月 「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」と「三井みらい生命保険株式会社」が合併し、「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」発足(資本金230億円)  
格付投資情報センターから「保険金支払能力に関する格付け」を取得
- 2004年 9月 新株発行増資(増資後資本金355億円)
- 2005年 2月 スタンダード・アンド・プアーズから「保険財務力格付け」を取得
- 2006年 4月 東京都千代田区神田錦町3-11-1に本社を移転
- 2006年10月 開業10周年
- 2007年 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言
- 2008年 6月 保有契約100万件、総資産1兆円を達成
- 2008年 7月 三井住友海上グループホールディングス株式会社の100%子会社となる
- 2010年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングスの100%子会社となる
- 2010年 5月 「あいおい生命保険株式会社」との合併合意
- 2010年11月 新契約事務プロセス改革を開始
- 2010年11月 合併に関する基本事項発表 社名「三井住友海上あいおい生命保険株式会社」、存続会社「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」、本店所在地「東京都中央区(旧あいおい生命本店所在地)」

### 旧あいおい生命保険株式会社

- 1996年 8月 大東京火災海上保険株式会社の100%出資により「大東京しあわせ生命保険株式会社」が設立  
(千代田火災海上保険株式会社の100%出資により「千代田火災エビス生命保険株式会社」が設立)
- 1996年10月 営業開始
- 2001年 4月 「大東京しあわせ生命保険株式会社」と「千代田火災エビス生命保険株式会社」が合併し、「あいおい生命保険株式会社」発足
- 2005年 9月 「環境ISO14001:2004」を本店で認証取得
- 2006年10月 開業10周年
- 2007年 9月 100億円増資(標準責任準備金の一括積立実施)
- 2009年 4月 あいおい保険グループ「IOI環境宣言」の公表
- 2010年 4月 「あいおい損害保険株式会社」と「ニッセイ同和損害保険株式会社」「三井住友海上グループホールディングス株式会社」が経営統合し、「MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社」を設立し、その傘下となる
- 2010年 5月 「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」との合併合意
- 2010年 9月 東京都中央区日本橋3-1-6に本社を移転

MS&ADインシュアランスグループについて

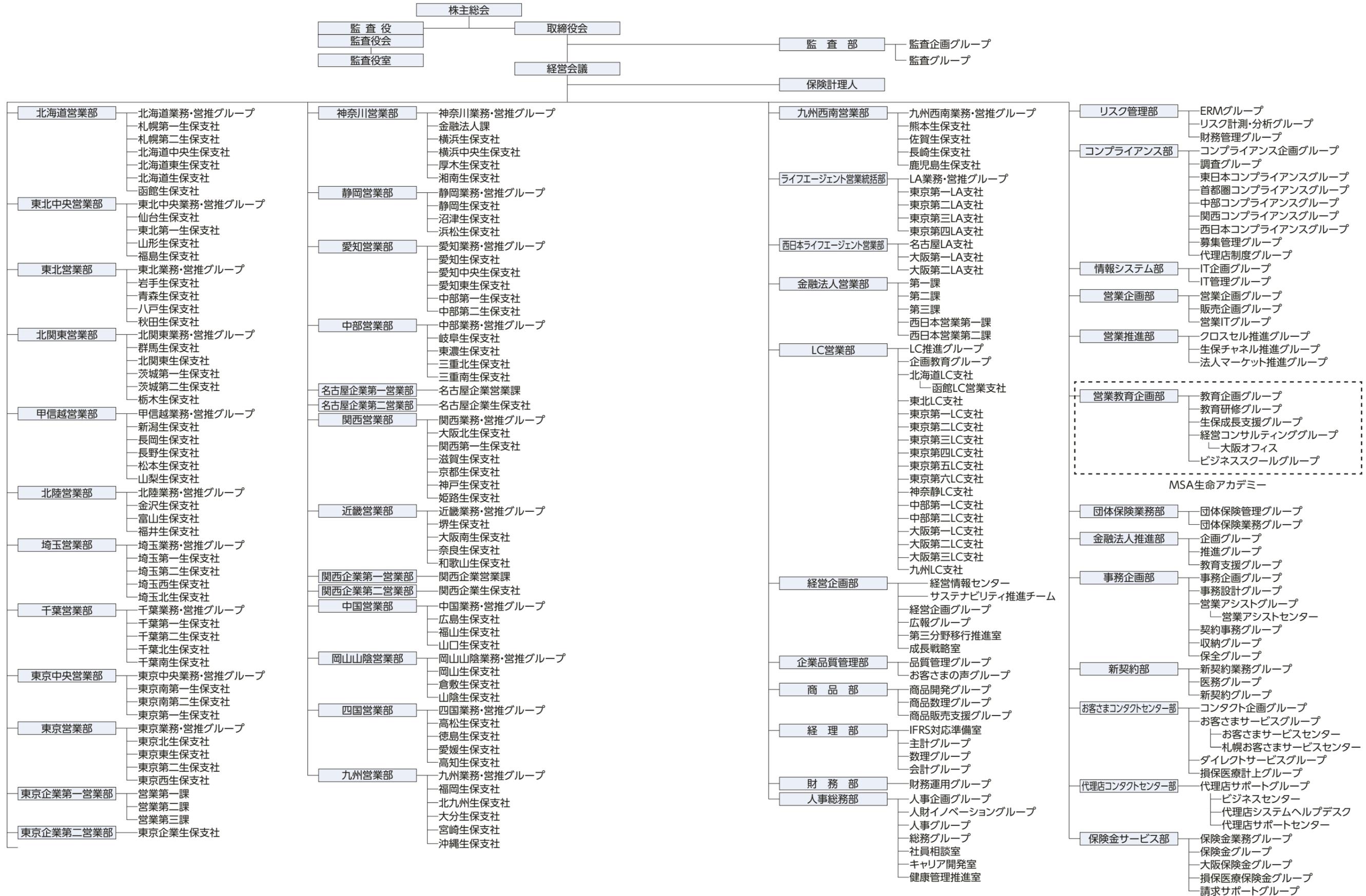
経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

2. 経営の組織(2018年7月1日現在)



MS&Aディインシチュアランスグループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

3. 店舗網一覧(2018年7月1日現在) ※の番号にお電話いただいた場合、営業アシストセンターにおつなぎいたします。

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
<b>本社</b>			
	104-8258	東京都中央区新川2-27-2	03-5539-8300 (大代表)
<b>北海道営業部</b>			
北海道業務・営推グループ	060-8631	北海道札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル 011-213-3358
札幌第一生保支社	060-8631	北海道札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル 011-213-3958
札幌第二生保支社	060-0807	北海道札幌市北区北七条西5-5-3	札幌千代田ビル 011-728-1351
北海道中央生保支社	070-0032	北海道旭川市二条通9-228-2	旭川道銀ビル 0166-24-4610
北海道東生保支社	085-0018	北海道釧路市黒金町7-4-1	釧路太平洋興発ビル 0154-23-3154
北海道生保支社	053-0022	北海道苫小牧市表町2-1-1	王子不動産センタービル 0144-33-1311
函館生保支社	040-0063	北海道函館市若松町14-10	函館ツインタワー 0138-22-3726
<b>東北中央営業部</b>			
東北中央業務・営推グループ	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル 022-221-8826
仙台生保支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル 022-221-8850
東北第一生保支社	980-0013	宮城県仙台市青葉区花京院1-1-10	あいおいニッセイ同和損保仙台ビル 022-227-2220
山形生保支社	990-0047	山形県山形市旅籠町3-2-10	三井住友海上山形ビル 023-624-1871
福島生保支社	963-8878	福島県郡山市堤下町11-6	三井住友海上郡山ビル 024-932-0735
<b>東北営業部</b>			
東北業務・営推グループ	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル 022-221-8826
岩手生保支社	020-0022	岩手県盛岡市大通3-3-10	七十七日生盛岡ビル 019-652-1258
青森生保支社	030-0823	青森県青森市橋本2-19-3	三井住友海上青森ビル 017-734-7630
八戸生保支社	031-0041	青森県八戸市廿三日町28	八戸ウエストビル 0178-43-5765
秋田生保支社	010-0951	秋田県秋田市山王2-1-43	三井住友海上秋田ビル 018-863-0218
<b>北関東営業部</b>			
北関東業務・営推グループ	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8097
群馬生保支社	371-0023	群馬県前橋市本町2-10-4	三井住友海上前橋ビル 027-223-6732
北関東東生保支社	370-0071	群馬県高崎市小八木町895	あいおいニッセイ同和損保高崎ビル 027-361-3122
茨城第一生保支社	310-0021	茨城県水戸市南町2-6-10	水戸証券ビル 029-222-2822
茨城第二生保支社	300-0037	茨城県土浦市桜町4-3-20	三井生命土浦ビル 029-823-1801
栃木生保支社	320-0034	栃木県宇都宮市泉町6-20	宇都宮D I ビル 028-600-5382
<b>甲信越営業部</b>			
甲信越業務・営推グループ	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8123
新潟生保支社	950-0088	新潟県新潟市中央区万代4-4-8	COZMI X II ビル 025-244-0952
長岡生保支社	940-0033	新潟県長岡市今朝白1-8-18	長岡DNビル 0258-32-2352
長野生保支社	380-0935	長野県長野市中御所岡町53-7	あいおいニッセイ同和損保長野ビル 026-227-1541
松本生保支社	390-0815	長野県松本市深志1-2-11	昭和ビル 0263-32-2835
山梨生保支社	400-0858	山梨県甲府市相生2-3-16	三井住友海上甲府ビル 055-228-5011
<b>北陸営業部</b>			
北陸業務・営推グループ	920-0906	石川県金沢市十間町5	あいおいニッセイ同和損保金沢ビル 076-223-9919
金沢生保支社	920-0906	石川県金沢市十間町5	あいおいニッセイ同和損保金沢ビル 076-223-3351
富山生保支社	930-0083	富山県富山市総曲輪1-7-15	日本生命富山総曲輪ビル 076-439-5157
福井生保支社	910-0018	福井県福井市市原1-5-21	三井住友海上福井ビル 0776-22-1796
<b>埼玉営業部</b>			
埼玉業務・営推グループ	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8125
埼玉第一生保支社	330-0841	埼玉県さいたま市大宮区東町2-20	三井住友海上大宮東町ビル 048-644-5483 ※
埼玉第二生保支社	330-0081	埼玉県さいたま市中央区新都心4-1	F S K ビル 048-600-3651 ※
埼玉西生保支社	350-1123	埼玉県川越市脇田本町17-5	三井住友海上川越ビル 049-246-9503 ※
埼玉北生保支社	360-0037	埼玉県熊谷市筑波1-204	048-521-4189 ※

千葉営業部			
千葉業務・営推グループ	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8128
千葉第一生保支社	260-0013	千葉県千葉市中央区中央4-7-4	三井住友海上千葉ビル 043-225-6447 ※
千葉第二生保支社	260-0032	千葉県千葉市中央区登戸1-21-8	あいおいニッセイ同和損保千葉ビル 043-238-7039 ※
千葉北生保支社	273-0011	千葉県船橋市湊町2-3-17	湯浅船橋ビル 047-437-0411 ※
千葉南生保支社	292-0805	千葉県木更津市大和1-9-12	あいおいニッセイ同和損保木更津ビル 0438-20-8650 ※

東京中央営業部			
東京中央業務・営推グループ	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル 03-3243-1972
東京南第一生保支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル 03-3243-1974 ※
東京南第二生保支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル 03-3243-1975 ※
東京第一生保支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル 03-3243-1973 ※

東京営業部			
東京業務・営推グループ	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル 03-3243-1972
東京北生保支社	163-0241	東京都新宿区西新宿2-6-1	新宿住友ビル 03-3344-2291 ※
東京東生保支社	111-0042	東京都台東区寿4-15-7	三井住友海上浅草寿町ビル 03-3845-6437 ※
東京第二生保支社	170-0013	東京都豊島区東池袋1-34-2	あいおいニッセイ同和損保池袋ビル 03-5957-0040 ※
東京西生保支社	190-0012	東京都立川市曙町2-35-2	A-ONEビル 042-526-7389 ※

東京企業第一営業部			
営業第一課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館 03-3259-3306
営業第二課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館 03-3259-3307
営業第三課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館 03-3259-3308

東京企業第二営業部			
東京企業生保支社	151-8530	東京都渋谷区代々木3-25-3	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル 03-5371-5608

神奈川営業部			
神奈川業務・営推グループ	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル 045-651-3577
金融法人課	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル 045-651-7336
横浜生保支社	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル 045-662-9701
横浜中央生保支社	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル 045-662-9744
厚木生保支社	243-0018	神奈川県厚木市中町2-8-13	T P R 厚木ビル 046-223-1734
湘南生保支社	251-0025	神奈川県藤沢市鶴沼石上1-1-15	藤沢リラビル 0466-23-3913

静岡営業部			
静岡業務・営推グループ	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル 045-651-3577
静岡生保支社	420-0035	静岡県静岡市葵区七間町8-20	毎日江崎ビル 054-221-7875
沼津生保支社	410-0801	静岡県沼津市大手町2-10-14	三井生命沼津大手町第二ビル 055-962-1505
浜松生保支社	430-0944	静岡県浜松市中区田町330-5	遠鉄田町ビル 053-454-1585

愛知営業部			
愛知業務・営推グループ	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-14-15	スギビル 052-252-2457
愛知生保支社	460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル 052-223-4320
愛知中央生保支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-9-15	三井住友海上名古屋しらかわビル 052-223-4340
愛知東生保支社	444-0043	愛知県岡崎市唐沢町11-7	三井住友海上岡崎ビル 0564-21-1141
中部第一生保支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート 052-589-8583
中部第二生保支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート 052-589-8590

中部営業部			
中部業務・営推グループ	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-14-15	スギビル 052-252-2457
岐阜生保支社	500-8844	岐阜県岐阜市吉野町6-31	岐阜スカイウイング37 西棟 058-265-6656
東濃生保支社	507-0033	岐阜県多治見市本町3-101-1	クリスタルプラザ多治見 0572-23-7161
三重北生保支社	510-0074	三重県四日市市鶴の森2-9-3	三井住友海上四日市ビル 059-351-4085
三重南生保支社	514-0009	三重県津市羽所町700	アスト津 059-227-1235

名古屋企業第一営業部			
名古屋企業営業課	460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル 052-203-3201

名古屋企業第二営業部			
名古屋企業生保支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート 052-589-8574

MS&ADインシュアランスグループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

関西営業部			
関西業務・営推グループ	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 06-6220-2834
大阪北生保支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 06-6220-0086
関西第一生保支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 06-6229-0112
滋賀生保支社	520-0051	滋賀県大津市梅林1-3-10	滋賀ビル 077-522-4153
京都生保支社	600-8090	京都府京都市下京区綾小路通烏丸東入竹屋之町266	三井住友海上京都ビル 075-343-6138
神戸生保支社	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1-1-18	三井住友海上神戸ビル 078-331-8759
姫路生保支社	670-0964	兵庫県姫路市豊沢町140	新姫路ビル 079-289-2040

近畿営業部			
近畿業務・営推グループ	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 06-6220-2834
堺生保支社	590-0952	大阪府堺市堺区市之町東6-2-9	三井住友海上堺ビル 072-222-8071
大阪南生保支社	556-0017	大阪府大阪市浪速区湊町1-2-3	マルイト難波ビル 06-6634-4311
奈良生保支社	630-8115	奈良県奈良市大宮町3-4-29	大宮西田ビル 0742-34-3911
和歌山生保支社	640-8153	和歌山県和歌山市三木町台所町7	三井住友海上和歌山ビル 073-424-6472

関西企業第一営業部			
関西企業営業課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル 06-6229-3242

関西企業第二営業部			
関西企業生保支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 06-6229-0115

中国営業部			
中国業務・営推グループ	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9	広電三井住友海上ビル 082-234-8205
広島生保支社	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9	広電三井住友海上ビル 082-234-5811
福山生保支社	720-0065	広島県福山市東桜町1-21	エストパルク 084-923-3332
山口生保支社	745-0073	山口県周南市代々木通2-48	三井住友海上徳山ビル 0834-21-5280

岡山山陰営業部			
岡山山陰業務・営推グループ	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9	広電三井住友海上ビル 082-234-8205
岡山生保支社	700-0904	岡山県岡山市北区柳町1-12-1	岡山柳町ビル 086-225-1322
倉敷生保支社	710-0057	岡山県倉敷市昭和2-1-3	コスモビル 086-430-2760
山陰生保支社	690-0003	島根県松江市朝日町589-2	マルデビル 0852-60-0622

四国営業部			
四国業務・営推グループ	760-0042	香川県高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル 087-825-2134
高松生保支社	760-0042	香川県高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル 087-825-2661
徳島生保支社	770-0856	徳島県徳島市中洲町2-6	三井住友海上徳島ビル 088-623-6207
愛媛生保支社	790-0878	愛媛県松山市勝山町2-12-7	三井住友海上松山ビル 089-931-6257
高知生保支社	780-0053	高知県高知市駅前町4-15	西山ビル 088-822-7112

九州営業部			
九州業務・営推グループ	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル 092-752-1101
福岡生保支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル 092-752-0167
北九州生保支社	802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町2-2-1	新小倉ビル本館 093-541-1351
大分生保支社	870-0029	大分県大分市高砂町2-50	オアシスひろば2 1 097-534-2360
宮崎生保支社	880-0905	宮崎県宮崎市中村西1-1-6	あいおいニッセイ同和損保宮崎ビル 0985-64-0223
沖縄生保支社	900-0015	沖縄県那覇市久茂地1-7-1	琉球リース総合ビル 098-862-2229

九州西南営業部			
九州西南業務・営推グループ	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル 092-752-1101
熊本生保支社	860-0012	熊本県熊本市中央区紺屋今町1-5	熊本辛島公園ビル 096-353-3021
佐賀生保支社	840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-9-45	三井生命佐賀駅前ビル 0952-24-9144
長崎生保支社	850-0036	長崎県長崎市五島町3-25	松藤ビル 095-825-3131
鹿児島生保支社	890-0053	鹿児島県鹿児島市中央町18-1	南国センタービル 099-206-0751

ライフエージェント営業統括部			
L A業務・営推グループ	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-7230
東京第一L A支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8862
東京第二L A支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-7972
東京第三L A支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8864
東京第四L A支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8960

西日本ライフエージェント営業部			
名古屋L A支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-14-15	スギビル 052-252-2512
大阪第一L A支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 06-6229-2753
大阪第二L A支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 06-6229-3010

金融法人営業部			
第一課	104-8258	東京都中央区新川2-27-2	03-5539-8312
第二課	104-8258	東京都中央区新川2-27-2	03-5539-8313
第三課	104-8258	東京都中央区新川2-27-2	03-5539-8214
西日本営業第一課	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 06-6229-3383
西日本営業第二課	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 06-6229-3365

L C営業部			
北海道L C支社	060-8631	北海道札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル 011-213-3970
函館L C営業支社	040-0063	北海道函館市若松町14-10	函館ツインタワー 0138-24-0013
東北L C支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル 022-212-2636
東京第一L C支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8739
東京第二L C支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8747
東京第三L C支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-7932
東京第四L C支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8739
東京第五L C支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8503
東京第六L C支社	151-8530	東京都渋谷区代々木3-25-3	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル 03-5371-5609
神奈川L C支社	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル 045-671-1544
中部第一L C支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル 052-238-1536
中部第二L C支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート 052-589-8592
大阪第一L C支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 06-6220-0072
大阪第二L C支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 06-6220-2810
大阪第三L C支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 06-6229-3006
九州L C支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル 092-752-0144

MS&ADインシュアランスグループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

4. 資本金の推移

年 月	増資額	増資後資本金	摘 要
1996年 8月	10,000百万円	10,000百万円	会社設立
2001年 10月	13,000百万円	23,000百万円	合 併
2004年 9月	12,500百万円	35,500百万円	増 資
2017年 3月	50,000百万円	85,500百万円	増 資

5. 株式の総数(2018年7月1日現在)

発行可能株式総数	3,000千株
発行済株式の総数	2,960千株
株 主 数	1名

6. 株式の状況(2018年7月1日現在)

(1) 種類等

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	2,960千株	—

(2) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	2,960千株	100%	—	—

※当社株主は上記1名のみであり、他にはおりません。

7. 主要株主の状況(2018年7月1日現在)

名 称	MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
本 社 所 在 地	東京都中央区新川二丁目 27 番 2 号
資 本 金	100,000 百万円
主要な事業の内容	子会社の経営管理およびそれに付帯する業務
設 立 年 月 日	2008年4月1日
株式等の総数等に占める所有株式等の割合	100%

8. 取締役、執行役員、および監査役(2018年7月1日現在)

男性 18 名 女性 0 名(取締役、執行役員および監査役のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
取締役会長 会長執行役員 (代表取締役)	つちや みつひろ 土屋 光弘 (1955年6月1日生)	1980年 4月 大東京火災海上保険株式会社(2001年に千代田火災海上保険株式会社と合併しあいおい損害保険株式会社に社名変更。さらに2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社と合併しあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2009年 4月 あいおい損害保険株式会社執行役員 2010年 4月 あいおい損害保険株式会社執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2010年 10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2011年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2011年 6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2013年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2014年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2014年 6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社代表取締役 執行役員 2016年 6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2017年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役 副社長執行役員退任 2017年 4月 当社取締役会長 会長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 2017年 6月 当社取締役会長 会長執行役員(現職)	・業務全般統括
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	たんぼ ひとしげ 丹保 人重 (1960年2月2日生)	1982年 4月 住友海上火災保険株式会社(2001年に三井海上火災保険株式会社と合併し三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2013年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2015年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2016年 3月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員退任 2016年 4月 当社取締役社長 社長執行役員(現職)	・業務全般統括
取 締 役 専務執行役員	ひらの みきと 平野 幹人 (1959年12月8日生)	1982年 4月 千代田火災海上保険株式会社(2001年に大東京火災海上保険株式会社と合併しあいおい損害保険株式会社に社名変更。さらに2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社と合併しあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2005年 4月 あいおい生命保険株式会社 企画部長 2006年 4月 あいおい生命保険株式会社執行役員 2008年 4月 あいおい損害保険株式会社復職 2011年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2014年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2015年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2016年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員退任 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員退任 2016年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・事務企画部 ・新契約部 ・お客さまコンタクトセンター部 ・保険金サービス部 ・代理店コンタクトセンター部

MS&ADインシュアランス  
グループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
取締役 専務執行役員	かじ しろう 加治 資朗 (1960年4月28日生)	1983年 4月 大正海上火災保険株式会社(1991年に三井海上火災保険株式会社に社名変更。さらに2001年、住友海上火災保険株式会社と合併し三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2014年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2016年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2016年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・営業企画部 ・営業推進部 ・営業教育企画部 ・金融法人推進部
専務執行役員	いわはら かずひこ 岩原 和彦 (1958年7月9日生)	1981年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2012年 4月 三井住友海上火災保険株式会社理事 2015年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2018年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2018年 4月 当社専務執行役員(現職)	・関西営業部 ・近畿営業部 ・関西企業第一営業部 ・関西企業第二営業部
取締役 常務執行役員	おち しゅうへい 越智 修平 (1958年4月5日生)	1981年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2005年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社出向 人事総務部長 2008年 4月 三井住友海上火災保険株式会社復職 2011年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2011年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社 執行役員 営業推進部長 2011年 10月 当社執行役員 営業推進部長 2014年 4月 当社常務執行役員 2016年 6月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・企業品質管理部 ・経理部 ・人事総務部 ・コンプライアンス部 ・監査部
取締役 常務執行役員	こいずみ ようじ 小泉 曜司 (1958年9月29日生)	1981年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2010年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社出向 企画部長 2011年 10月 当社出向 商品部長 2013年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2013年 4月 当社上席理事 商品部長 2014年 4月 当社取締役 執行役員 2016年 4月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・経営企画部 ・リスク管理部 ・情報システム部 ・監査部
常務執行役員	わたなべ しょうじ 渡辺 昭二 (1960年7月6日生)	1983年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 三井住友海上火災保険株式会社理事 2017年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2017年 4月 当社執行役員 2018年 4月 当社常務執行役員(現職)	・東京中央営業部 ・東京営業部 ・東京企業第一営業部 ・東京企業第二営業部 ・金融法人営業部
執行役員	まえかわ ひろゆき 前川 浩之 (1961年9月24日生)	1984年 4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2011年 4月 あいおい生命保険株式会社出向 東北営業部 特命部長 2011年 5月 あいおい生命保険株式会社出向 東北営業部長 2011年 10月 当社出向 東北営業部長 2014年 4月 当社出向 コンプライアンス部長 2017年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2017年 4月 当社執行役員(現職)	・北関東営業部 ・甲信越営業部 ・北陸営業部
執行役員	いけだ あつし 池田 淳 (1961年4月20日生)	1985年 4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 あいおい生命保険株式会社出向 千葉営業部長 2011年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社復職 2017年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2017年 4月 当社執行役員(現職)	・愛知営業部 ・中部営業部 ・名古屋企業第一営業部 ・名古屋企業第二営業部
執行役員	とししげ さとし 利重 聡志 (1960年6月4日生)	1983年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2014年 4月 当社出向 商品部長 2016年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2016年 4月 当社理事 商品部長 2018年 4月 当社執行役員(現職)	・商品部 ・財務部 ・団体保険業務部
執行役員	おかもと よしひろ 岡本 禎弘 (1962年12月22日生)	1985年 4月 同和火災海上保険株式会社(2001年にニッセイ損害保険株式会社と合併しニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。さらに2010年、あいおい損害保険株式会社と合併しあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。)入社 2014年 4月 当社出向 神奈川営業部 部長 兼 静岡営業部 部長 2016年 4月 当社出向 監査部長 2018年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2018年 4月 当社執行役員 経営企画部長(現職)	

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
執行役員	たかはし しげお 高橋 重夫 (1962年7月16日生)	1986年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2011年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社 四国営業部長 兼 四国生保支社長 2011年 10月 当社出向 四国営業部長 2013年 4月 当社出向 中部営業部長 2016年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2016年 4月 当社理事 北関東営業部長 2017年 4月 当社理事 中四国地区営業担当役員 2018年 4月 当社執行役員(現職)	・ライフエージェント 営業統括部 ・西日本ライフエ ジェント営業部 ・LC営業部
取締役 (非常勤)	おおかわばた ふみあき 大川畑 文昭 (1958年6月16日生)	1981年 4月 千代田火災海上保険株式会社入社 2010年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2013年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2015年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社執行役員 2017年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社執行役員 2017年 6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社取締役 執行役員 2018年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員退任 2018年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社取締役 専務執行役員(現職) 当社取締役(現職)	
監査役 (常勤)	いしい ひろあき 石井 浩明 (1957年11月15日生)	1980年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2012年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2014年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2015年 3月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員退任 2015年 4月 当社取締役 専務執行役員 2018年 4月 当社顧問 2018年 6月 当社監査役(現職)	
監査役 (非常勤)	かわもと けいすけ 河本 圭介 (1967年1月27日生)	1989年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社経理部 部長 2017年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社経理部長(現職) 当社監査役(現職)	
社外監査役	こばやし まさゆき 小林 昌之 (1960年8月2日生)	1984年 4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2016年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2016年 4月 あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス 株式会社監査役(現職) au損害保険株式会社監査役(現職) 2016年 6月 当社監査役(現職)	
社外監査役	うい じゅんいち 宇井 純一 (1952年5月20日生)	1975年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2006年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2008年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2010年 4月 三井住友海上火災保険株式会社専務執行役員 2012年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 2013年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 副社長執行役員 2014年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社執行役員 2014年 6月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社取締役 執行役員 2016年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社取締役 MS&ADビジネスサポート株式会社代表取締役社長 2016年 6月 MS&ADビジネスサポート株式会社代表取締役社長 2018年 3月 MS&ADビジネスサポート株式会社代表取締役社長退任 2018年 6月 当社監査役(現職)	

MS&ADインシュアランス  
グループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

9. 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

10. 従業員の在籍・採用状況

区 分	在籍数（年度末）		採用数		2017年度末	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	2,233名	2,234名	219名	225名	40.3歳	7.3年
（男 子）	1,051	1,048	103	122	43.0	7.5
（女 子）	1,182	1,186	116	103	37.9	7.2
営業職員	362	375	51	58	45.3	6.2
（男 子）	343	349	46	47	45.6	6.4
（女 子）	19	26	5	11	40.9	3.3

(注) 上記には三井住友海上火災保険株式会社およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社からの出向者を含みます。

11. 平均給与(内勤職員)

(単位：千円)

区分	2017年3月	2018年3月
内勤職員	410	406

(注) 平均給与月額額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

12. 平均給与(営業職員)

(単位：千円)

区分	2017年3月	2018年3月
営業職員	453	572

(注) 平均給与月額額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

II. 主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

(1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い

当社は、お客さまに充実した保険サービスをわかりやすく、また安定的にご提供していくことが最も重要であると考え、以下の項目に重点的に取り組んでいます。

- ① 保険商品の品揃え充実とお客さまのニーズにマッチした商品のご提案
- ② お客さまの声に基づく業務の改善、企業品質の向上
- ③ 社員・代理店に対する教育・指導
- ④ 安定した契約保全・管理と適正かつ迅速な保険金等のお支払い

(2) 資産の運用

当社はお客さまからいただいた保険料を資産として運用し、保険金・給付金・年金あるいは配当金のお支払いに備えるため、専任の組織・体制を設けて業務を行っています。お支払いの備えに万全を期すため、資産運用に際しては、安全性を最優先とし、長期的に安定した運用収益を確保することを基本方針としています。

運用資産の大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等の収益期待資産に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。

2. 経営方針

2ページに掲載しています「トップメッセージ」をご参照ください。

## III. 直近事業年度における事業の概況

### 1. 直近事業年度における事業の概況

#### 事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、雇用情勢の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、また設備投資や企業収益にも引き続き改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

生命保険業界におきましては、厳しい市場金利環境が続く中、少子高齢化の進行やライフスタイルの変化に対応したきめ細かな商品・サービスの提供等、一層の企業努力が求められています。

このような情勢の中、当社は、MS&ADインシュアランスグループ(以下、「MS&ADグループ」といいます。)の「経営理念、経営ビジョン、行動指針」の下で、中期経営計画「Next Challenge 2017」の後半である2016年度および2017年度の2年間を対象期間とする中期経営計画「Next Challenge 2017 ステージ2」を策定し、以下の「目指す姿」の実現に向けて取り組んできました。

#### 【目指す企業像】

- お客さま目線で、最高品質の商品・サービスを提供する
- グループ中核生保会社として、飛躍的な成長と持続的な収益向上を実現する
- 社員一人ひとりが自ら考えチャレンジし、会社とともに成長する

当期の具体的な事業の経過および成果等は、以下のとおりであります。

営業態勢につきましては、2017年4月、より機能的・機動的な体制を構築することを目指して営業組織を一部改編するとともに、代理店における生保販売力の強化、お客さま対応力の向上、コンプライアンスの徹底等に取り組まれました。地域に密着し、常にお客さまと接点を持てる専業代理店を中心に、お客さまとの信頼関係のさらなる向上を目的としたアフターフォロー活動の取組を強化いたしました。

また、お客さま第一の取組を一層推進するため、金融庁が策定した「顧客本位の業務運営に関する原則」を踏まえ、2017年6月、「お客さま第一の業務運営に関する方針」を策定、公表いたしました。

グループの機能別再編の一環として、三井住友海上火災保険株式会社およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下、あわせて「両損保社」といいます。)が保有する第三分野長期契約に係る保全・収納や保険金等支払業務をすでに当社が受託、実施しておりますが、これに加え、同契約の当社への移行につきましても、引き続き準備を進めております。

商品につきましては、2017年4月、個人向け商品ブランド「&LIFE」シリーズの新商品「&LIFE 新総合収入保障」の販売を開始いたしました。

本商品は、近年関心が高まっている、就労不能状態や要介護状態といった「働けなくなるリスク」に幅広く対応し、また、介護保険制度等の公的制度に連動した基準を採用することでわかりやすい保障を実現しています。

契約引受態勢につきましては、業務運営の円滑化を目的とした事務・システム面の改善、高度な専門知識を有する人財の育成に引き続き努めました(当社は、人材は「財産」であるとの考えのもと、「人財」と表記しております。)。また、お客さまの利便性向上や幅広いお客さまへの保障の提供を目指し、契約規定の改定、新契約の手続きの簡素化および新契約引受範囲の拡大等を実施いたしました。

さらに、募集活動そのもののプロセスを抜本的に見直す「募集プロセス改革」に取り組んでおり、代理店が所有するパソコン、タブレット端末等の画面上で申込手続き(ペーパーレス)が完結する「生保かんたんモード」の機能拡充を図ることにより、募集品質の向上に努めました。

契約保全態勢につきましては、契約内容の変更を希望されるお客さまから専用電話で当社のお客さまサービスセンターへ直接申し出ていただき、手続書類の郵送から手続完了までを取り扱う「ダイレクトサービス」を積極的に推進し、2017年度のお取扱い件数が約49万件になる等、利便性の高いサービスとして多くのお客さまにご利用いただきました。また、シニア専用ダイヤルを開設しご高齢のお客さまにとって使い勝手の良いサービス提供を行う等、応対品質の向上に向けた取組を強化いたしました。

また、ご契約者に連絡がつかない、もしくはご契約者が連絡できない場合に備え、あらかじめ登録したご契約者の親族との連絡や照会に対応できる「家族Eye(親族連絡先制度)」(2016年12月導入)の活用を推進し、累計登録件数が約3万件に達しました。

保険金等支払管理態勢につきましては、迅速かつ適切なお支払い、専門知識を有する人財の育成に注力したほか、契約内容の変更と同様の「ダイレクトサービス」を推進いたしました。また、視覚障がい者の方に保険金・給付金の請求手続きの方法をご理解いただけるよう、案内冊子に音声ガイダンス機能を掲載するとともに、手続書類を送付する際の封筒に点字を表記する対応を実施いたしました。

また、日本国内で陽子線治療・重粒子線治療を行うすべての医療機関に対して先進医療給付金を直接支払うことによりお客さまの資金準備負担を軽減するサービスを推進するなど、お客さま満足の向上に向けた取組を継続的に実施いたしました。

システムにつきましては、新商品「&LIFE 新総合収入保障」の発売に伴う対応に加え、事業継続態勢強化の観点から基幹システムのオフサイトバックアップシステムを利用した訓練を実施したほか、サイバー攻撃への各種対策の実施および金融ISAC演習への参加を通じてシステムセキュリティの実効性を高める等、システムの安定稼働の維持・向上を図っております。

資産の運用につきましては、厳しい市場金利環境の下、安全性・流動性に留意しつつ、市場動向を踏まえながら、国内公社債を中心に投資を実施いたしました。

以上の諸施策を実施してまいりました結果、当期は、保険料等収入が4,937億円、資産運用収益が538億円、その他経常収益が29億円となり、これらを合計した経常収益は5,504億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が1,893億円、責任準備金等繰入額が2,477億円、資産運用費用が38億円、事業費が793億円、その他経常費用が130億円となりました結果、5,335億円となりました。

この結果169億円の経常利益となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は52億円となりました。

当社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界経済の不透明性による影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、政府による各種政策の推進などを背景とした緩やかな回復傾向が持続していくものと見込まれます。

また、生命保険業界におきましては、厳しい市場金利環境の中、お客さま・社会からの信頼に的確にお応えしていくため、より一層の商品・サービスの充実、健全かつ適正な業務運営および財務体質の維持・向上のいずれをも着実に推進していくことが求められております。

このような事業環境の下、当社は、2018年度より新たな中期経営計画「Vision 2021」をスタートいたしました。この計画の実行を通じて、当社は「健康で安心な暮らしを支える生命保険会社」をスローガンに、「お客さま第一」を活動の原点とし、社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供を通じ、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきます。

具体的には、ERM経営の推進による経営基盤強化、お客さまの期待を超える品質の追求、お客さまニーズに応える先進的な商品・サービスの開発・提供などの取組みに加え、営業事務集中化等を通じたオペレーション革新やデジタル化の推進など、抜本的な事業構造の革新に挑戦していきます。

また、両損保社が保有する第三分野長期契約の当社への移行を通じて、グループシナジーを発揮し、飛躍的な成長を実現してまいります。

当社は、引き続き、お客さまに安心と満足をお届けし、お客さま・社会から信頼される企業を目指してまいります。

(注)金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. お客さまからのご相談・苦情の件数

当社では本社「お客さまサービスセンター」において、お客さまからのご住所・お名前などの変更手続き、ご契約者貸付、解約手続き、保険金・給付金請求のお申し出、手続き方法等のご相談、商品内容・ご契約内容等のお問い合わせを承っています。

各種お申し出、ご照会につきましては、迅速かつ適切な対応を心掛け、お客さまへのサービスの充実に努めています。

〈お客さまからのご相談(お申し出・ご照会)〉

2017年度に「お客さまサービスセンター」でお受けしたご相談(お申し出・ご照会)の件数は、699,236件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。

お客さまからのご相談(2017年4月~2018年3月お客さまサービスセンター受付分)  
(単位:件)

内 容	件 数	占 率
ご加入相談・資料請求	2,014	0.3%
契約内容変更等の手続きに関して	389,353	55.7%
契約者貸付に関して	39,491	5.6%
保険料払込に関して	24,163	3.5%
保険金・給付金に関して	160,355	22.9%
税金・控除証明書に関して	20,995	3.0%
保険内容の照会・その他	62,865	9.0%
合 計	699,236	100.0%

〈お客さまからの苦情〉

2017年度に全店でお受けした苦情の件数は、4,650件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。なお、当社では、苦情の定義を「お客さまからの不満足の表明」と定めています。

お客さまからの苦情(2017年4月~2018年3月全店受付分)  
(単位:件)

内 容	件 数	占 率
ご加入手続きに関して	1,047	22.5%
契約内容変更等の手続きに関して	922	19.8%
保険料払込に関して	529	11.4%
保険金・給付金に関して	826	17.8%
その他のご不満に関して(注)	1,326	28.5%
合 計	4,650	100.0%

(注)「生命保険料控除証明書」に関するご不満、契約後のアフターフォローに関するご不満など。

グループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

### 3. お客さまに対する情報提供の実態

54ページに掲載しています「ご契約時のご案内」をご参照ください。

### 4. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

57ページに掲載しています「商品に関する情報提供(デメリット情報を含む)」をご参照ください。

### 5. 代理店教育・研修の概略

72ページに掲載しています「代理店教育・研修」をご参照ください。

### 6. 新規開発商品の状況

2017年4月2日より、個人向け商品ブランド「&LIFE」シリーズの新商品「&LIFE 新総合収入保障」「&LIFE 新収入保障」を発売しました。

近年、責任の重い世帯主への保障として、万一のときだけでなく、病気やケガによって就労不能状態や要介護状態となった場合の「働けなくなるリスク」への関心が高まっています。また、共働き世帯の増加や女性の社会進出の進展といった環境やライフスタイルの変化を背景に、女性や若年層においても十分な保障を準備する必要性が増しています。

このような状況を踏まえ、本商品では就労不能・介護といった「働けなくなるリスク」について保障範囲・内容をさらに拡充するとともに、お客さまニーズに合ったより柔軟な保障設計を可能としました。

### 7. 保険商品一覧

59ページに掲載しています「商品ラインアップ」をご参照ください。

### 8. 情報システムに関する状況

(1) 2017年4月の新商品「&LIFE 新総合収入保障」および「&LIFE 新収入保障」の発売にともない、設計書・申込書作成、新契約、保全、保険金・給付金支払等のシステム領域全般にわたるシステム開発を実施しました。

(2) 大規模災害発生時等でもシステムを停止することなく業務を継続するため、オフサイトバックアップシステム(大阪)を利用した災害対策訓練を実施しています。

(3) サイバーセキュリティ事案に対する社内演習を実施する他、外部機関(金融ISAC、内閣サイバーセキュリティセンター)主催の演習に参加し、サイバーセキュリティ事案発生時の迅速な組織的対応力の向上を図っています。

### 9. 公共福祉活動の概況

74ページに掲載しています「サステナビリティ取組」をご参照ください。

## Ⅳ. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	461,125	487,594	512,568	530,173	550,495
経常利益	17,462	15,937	18,647	16,153	16,973
基礎利益	15,395	16,111	19,437	18,616	12,806
当期純利益	6,681	4,406	6,041	4,594	5,277
資本金 (発行済株式の総数)	35,500 (960千株)	35,500 (960千株)	35,500 (960千株)	85,500 (2,960千株)	85,500 (2,960千株)
総資産	2,636,052	3,009,263	3,229,031	3,619,194	3,869,730
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	2,214,832	2,433,517	2,661,796	2,896,459	3,143,804
貸付金残高	49,470	51,282	52,677	55,198	57,079
有価証券残高	2,285,544	2,548,787	2,765,411	2,919,795	3,260,140
ソルベンシー・マージン比率	1,264.9%	1,429.9%	1,598.4%	1,893.2%	1,726.7%
従業員数	2,421名	2,544名	2,554名	2,595名	2,609名
保有契約高	26,230,024	27,195,528	29,094,733	30,288,604	31,666,681
個人保険	20,317,959	21,127,677	21,831,090	22,477,986	23,095,256
個人年金保険	787,086	766,354	744,933	736,264	711,590
団体保険	5,124,978	5,301,496	6,518,709	7,074,353	7,859,834
団体年金保険保有契約高	399	369	351	325	302

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。  
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

## V. 財産の状況

### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2016年度末	2017年度末	科目	2016年度末	2017年度末
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	290,010	164,811	保険契約準備金	2,934,939	3,182,433
現金	0	0	支払備金	27,648	28,102
預貯金	290,009	164,811	責任準備金	2,896,459	3,143,804
債券貸借取引支払保証金	285,455	309,644	契約者配当準備金	10,831	10,526
有価証券	2,919,795	3,260,140	代理店借	5,626	4,562
国債	1,804,655	1,968,530	再保険借	283	263
地方債	135,839	163,323	その他負債	375,124	395,303
社債	726,620	862,383	債券貸借取引受入担保金	361,797	381,139
株式	1,314	1,362	未払法人税等	853	758
外国証券	244,182	219,641	未払金	140	128
その他の証券	7,183	44,898	未払費用	7,450	9,527
貸付金	55,198	57,079	前受収益	0	0
保険約款貸付	55,198	57,079	預り金	91	179
有形固定資産	4,638	3,997	金融派生商品	544	391
建物	620	572	リース債務	2,976	2,364
リース資産	2,724	2,155	資産除去債務	429	432
その他の有形固定資産	1,292	1,269	仮受金	839	382
無形固定資産	20,987	26,417	退職給付引当金	2,535	3,137
ソフトウェア	6,440	8,103	役員退職慰労引当金	28	22
その他の無形固定資産	14,547	18,314	特別法上の準備金	5,988	6,862
代理店貸	116	127	価格変動準備金	5,988	6,862
再保険貸	1,018	663	繰延税金負債	18,397	12,619
その他資産	42,103	46,963	負債の部合計	3,342,924	3,605,205
未収金	30,610	33,014			
前払費用	1,537	1,427	<b>(純資産の部)</b>		
未収収益	6,949	7,143	資本金	85,500	85,500
預託金	328	350	資本剰余金	93,688	93,688
金融派生商品	2,029	4,042	資本準備金	63,214	63,214
仮払金	621	960	その他資本剰余金	30,473	30,473
その他の資産	24	24	利益剰余金	6,133	7,870
貸倒引当金	△ 128	△ 114	利益準備金	—	708
			その他利益剰余金	6,133	7,162
			繰越利益剰余金	6,133	7,162
			株主資本合計	185,321	187,058
			その他有価証券評価差額金	90,948	77,466
			評価・換算差額等合計	90,948	77,466
			純資産の部合計	276,270	264,524
資産の部合計	3,619,194	3,869,730	負債及び純資産の部合計	3,619,194	3,869,730

### 注記事項

2016年度末	2017年度末
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>「個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>「個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</li> <li>●リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。</li> </ul>	<p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</li> <li>●リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。</li> </ul>
<p>4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
<p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>	<p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>
<p>8. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>8. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
<p>10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

2016年度末	2017年度末
<p>11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。                      (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)                      (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式                      (追加情報)                      「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当期から適用しております。</p> <p>13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。                      (1) 金融商品の状況に関する事項                      ① 金融商品に対する取組方針                      当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部高格付けの外国公社債に投資しております。                      ② 金融商品の内容及びそのリスク                      保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。                      金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。当社は為替の変動による市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。                      ③ 金融商品に係るリスク管理体制                      取引全般に係る権限規程及びリスク管理諸規程・方針を定め、これらに基づいて取引を行い管理しております。日常における管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規程に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門がリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。                      a. 市場リスクの管理                      資産運用リスクに係る管理諸規程に従い運用資産の特性に応じ、保有残高や評価損率に適切な限度レベルを設定する等により管理しております。また、保有資産の多くが債券であることから、金利・為替等の変動に対する感応度としてBPV(ベイススポイントバリュ)を日次ベースで算出し、実質資産負債差額(保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号に定める規定に基づき算出される額)の範囲内となつているかをモニタリングしております。さらに、市場リスクのVaR(バリュアットリスク)を参考指標として計測し、金利・為替・株価等の異なるリスクを統一的な尺</p>	<p>11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。                      (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)                      (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。                      (1) 金融商品の状況に関する事項                      ① 金融商品に対する取組方針                      当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部高格付けの外国公社債に投資しております。                      ② 金融商品の内容及びそのリスク                      保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。                      金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。当社は為替の変動による市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。                      ③ 金融商品に係るリスク管理体制                      当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。                      当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュアットリスク)計測、リスクリミット管理を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。                      a. 市場リスクの管理                      当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。                      上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。                      b. 信用リスクの管理                      当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管</p>

2016年度末	2017年度末																																																																																																								
<p>度で把握し管理しております。</p> <p>b. 信用リスクの管理                      個別融資を行っていないことから、信用リスクの管理に関しても、資産運用リスクに係る管理諸規程に従って行っております。債券発行体の信用リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。また、信用リスクについてもVaRを計測し管理しております。</p> <p>c. 資金調達に係る流動性リスクの管理                      巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保し、資金調達に係る流動性リスク管理を行っております。                      また、流動性リスクに係る管理諸規程に従い、資金の流入計画を作成し管理しております。資金繰りの状況に応じて平常時、懸念時、危機管理時に区分し、それぞれの区分に於いては、保険料等の入金及び保険金等の支払いより恒常的に多い状況にあり資金繰り状況は安定しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明                      金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項                      主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。</p>	<p>理体制を整備して運営しております。                      有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。                      なお、個別融資は行っておりません。</p> <p>c. 流動性リスクの管理                      当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。                      資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保しています。                      また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明                      金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項                      主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。</p>																																																																																																								
<p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>290,010</td> <td>290,010</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引支払保証金</td> <td>285,455</td> <td>285,455</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,919,352</td> <td>3,106,834</td> <td>187,481</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,032,755</td> <td>1,223,936</td> <td>191,181</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>265,446</td> <td>261,747</td> <td>△3,699</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,621,150</td> <td>1,621,150</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>55,198</td> <td>55,198</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>55,198</td> <td>55,198</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品*1</td> <td>1,485</td> <td>1,485</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>1,479</td> <td>1,479</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金*2</td> <td>(361,797)</td> <td>(361,797)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。                      (*2) 債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、( )で示しております。</p> <p>(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項                      ① 現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金                      これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。                      ② 有価証券                      これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。                      なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、442百万円であります。                      ③ 貸付金                      当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	290,010	290,010	-	債券貸借取引支払保証金	285,455	285,455	-	有価証券	2,919,352	3,106,834	187,481	満期保有目的の債券	1,032,755	1,223,936	191,181	責任準備金対応債券	265,446	261,747	△3,699	その他有価証券	1,621,150	1,621,150	-	貸付金	55,198	55,198	-	保険約款貸付	55,198	55,198	-	金融派生商品*1	1,485	1,485	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	-	ヘッジ会計が適用されているもの	1,479	1,479	-	債券貸借取引受入担保金*2	(361,797)	(361,797)	-	<p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>164,811</td> <td>164,811</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引支払保証金</td> <td>309,644</td> <td>309,644</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,259,697</td> <td>3,469,511</td> <td>209,813</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,066,667</td> <td>1,269,957</td> <td>203,289</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>470,914</td> <td>477,438</td> <td>6,524</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,722,115</td> <td>1,722,115</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>57,079</td> <td>57,079</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>57,079</td> <td>57,079</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品*1</td> <td>3,651</td> <td>3,651</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>202</td> <td>202</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>3,449</td> <td>3,449</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金*2</td> <td>(381,139)</td> <td>(381,139)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。                      (*2) 債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、( )で示しております。</p> <p>(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項                      ① 現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金                      これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。                      ② 有価証券                      これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。                      なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、442百万円であります。                      ③ 貸付金                      当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	164,811	164,811	-	債券貸借取引支払保証金	309,644	309,644	-	有価証券	3,259,697	3,469,511	209,813	満期保有目的の債券	1,066,667	1,269,957	203,289	責任準備金対応債券	470,914	477,438	6,524	その他有価証券	1,722,115	1,722,115	-	貸付金	57,079	57,079	-	保険約款貸付	57,079	57,079	-	金融派生商品*1	3,651	3,651	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	202	202	-	ヘッジ会計が適用されているもの	3,449	3,449	-	債券貸借取引受入担保金*2	(381,139)	(381,139)	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																						
現金及び預貯金	290,010	290,010	-																																																																																																						
債券貸借取引支払保証金	285,455	285,455	-																																																																																																						
有価証券	2,919,352	3,106,834	187,481																																																																																																						
満期保有目的の債券	1,032,755	1,223,936	191,181																																																																																																						
責任準備金対応債券	265,446	261,747	△3,699																																																																																																						
その他有価証券	1,621,150	1,621,150	-																																																																																																						
貸付金	55,198	55,198	-																																																																																																						
保険約款貸付	55,198	55,198	-																																																																																																						
金融派生商品*1	1,485	1,485	-																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	-																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	1,479	1,479	-																																																																																																						
債券貸借取引受入担保金*2	(361,797)	(361,797)	-																																																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																						
現金及び預貯金	164,811	164,811	-																																																																																																						
債券貸借取引支払保証金	309,644	309,644	-																																																																																																						
有価証券	3,259,697	3,469,511	209,813																																																																																																						
満期保有目的の債券	1,066,667	1,269,957	203,289																																																																																																						
責任準備金対応債券	470,914	477,438	6,524																																																																																																						
その他有価証券	1,722,115	1,722,115	-																																																																																																						
貸付金	57,079	57,079	-																																																																																																						
保険約款貸付	57,079	57,079	-																																																																																																						
金融派生商品*1	3,651	3,651	-																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	202	202	-																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	3,449	3,449	-																																																																																																						
債券貸借取引受入担保金*2	(381,139)	(381,139)	-																																																																																																						

GRMS & ADインシュアランスグループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

2016年度末	2017年度末																																																																								
<p>込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>④金融派生商品 為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。</p> <p>14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、306,543百万円であります。</p> <p>15. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,809百万円であります。</p> <p>16. 関係会社に対する金銭債権の総額は、81百万円であります。</p> <p>17. 繰延税金資産の総額は17,090百万円、繰延税金負債の総額は35,368百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は119百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額10,837百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額1,828百万円及び価格変動準備金1,676百万円であります。 繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額35,368百万円であります。</p> <p>18. 当期における法定実効税率は28.24%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.32%であります。 その差異の主な内訳は、税額控除△3.47%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異2.19%及び住民税均等割額に係る差異1.40%であります。</p> <p>19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>9,865百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>8,006百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>8,972百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>10,831百万円</td> </tr> </table> <p>20. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は716百万円であります。</p> <p>21. 1株当たり純資産額は93,334円53銭であります。</p> <p>22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、40,766百万円であります。</p> <p>23. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、4,849百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>24. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△75百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>2,745百万円</td> </tr> </table> <p>②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,745百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△209百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,535百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付に関する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>423百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	9,865百万円	当期契約者配当金支払額	8,006百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	8,972百万円	当期末現在高	10,831百万円	期首における退職給付債務	2,395百万円	勤務費用	372百万円	利息費用	19百万円	数理計算上の差異の当期発生額	32百万円	退職給付の支払額	△75百万円	期末における退職給付債務	2,745百万円	退職給付債務	2,745百万円	未認識数理計算上の差異	△209百万円	退職給付引当金	2,535百万円	勤務費用	372百万円	利息費用	19百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	31百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	423百万円	<p>込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>④金融派生商品 為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。</p> <p>14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、321,298百万円であります。</p> <p>15. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,835百万円であります。</p> <p>16. 関係会社に対する金銭債権の総額は、245百万円であります。</p> <p>17. 繰延税金資産の総額は17,625百万円、繰延税金負債の総額は30,125百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は119百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額11,375百万円、価格変動準備金1,921百万円及び税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額1,740百万円であります。 繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額30,125百万円であります。</p> <p>18. 当期における法定実効税率は28.24%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は23.24%であります。 その差異の主な内訳は、永久に損金又は益金に算入されないものに係る差異△6.93%及び住民税均等割額に係る差異1.35%であります。</p> <p>19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>10,831百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>9,519百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>9,214百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>10,526百万円</td> </tr> </table> <p>20. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は511百万円であります。</p> <p>21. 1株当たり純資産額は89,366円52銭であります。</p> <p>22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、37,205百万円であります。</p> <p>23. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、4,890百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>24. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>2,745百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△154百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>3,358百万円</td> </tr> </table> <p>②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>3,358百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△221百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>3,137百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付に関する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>756百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	10,831百万円	当期契約者配当金支払額	9,519百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	9,214百万円	当期末現在高	10,526百万円	期首における退職給付債務	2,745百万円	勤務費用	699百万円	利息費用	22百万円	数理計算上の差異の当期発生額	45百万円	退職給付の支払額	△154百万円	期末における退職給付債務	3,358百万円	退職給付債務	3,358百万円	未認識数理計算上の差異	△221百万円	退職給付引当金	3,137百万円	勤務費用	699百万円	利息費用	22百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	34百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	756百万円
当期首現在高	9,865百万円																																																																								
当期契約者配当金支払額	8,006百万円																																																																								
利息による増加等	0百万円																																																																								
契約者配当準備金繰入額	8,972百万円																																																																								
当期末現在高	10,831百万円																																																																								
期首における退職給付債務	2,395百万円																																																																								
勤務費用	372百万円																																																																								
利息費用	19百万円																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	32百万円																																																																								
退職給付の支払額	△75百万円																																																																								
期末における退職給付債務	2,745百万円																																																																								
退職給付債務	2,745百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	△209百万円																																																																								
退職給付引当金	2,535百万円																																																																								
勤務費用	372百万円																																																																								
利息費用	19百万円																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	31百万円																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	423百万円																																																																								
当期首現在高	10,831百万円																																																																								
当期契約者配当金支払額	9,519百万円																																																																								
利息による増加等	0百万円																																																																								
契約者配当準備金繰入額	9,214百万円																																																																								
当期末現在高	10,526百万円																																																																								
期首における退職給付債務	2,745百万円																																																																								
勤務費用	699百万円																																																																								
利息費用	22百万円																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	45百万円																																																																								
退職給付の支払額	△154百万円																																																																								
期末における退職給付債務	3,358百万円																																																																								
退職給付債務	3,358百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	△221百万円																																																																								
退職給付引当金	3,137百万円																																																																								
勤務費用	699百万円																																																																								
利息費用	22百万円																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	34百万円																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	756百万円																																																																								

2016年度末	2017年度末				
<p>④数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.86%</td> </tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、154百万円であります。</p> <p>25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	割引率	0.86%	<p>④数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.86%</td> </tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、166百万円であります。</p> <p>25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	割引率	0.86%
割引率	0.86%				
割引率	0.86%				

MS&ADインシュアランスグループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

## 2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2017年度
<b>経常収益</b>	<b>530,173</b>	<b>550,495</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>480,264</b>	<b>493,748</b>
保険料	478,928	492,591
再保険収入	1,335	1,156
<b>資産運用収益</b>	<b>47,500</b>	<b>53,817</b>
利息及び配当金等収入	43,797	44,603
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	42,034	42,699
貸付金利息	1,572	1,617
その他利息配当金	189	287
有価証券売却益	3,703	9,209
為替差益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	2
<b>その他経常収益</b>	<b>2,408</b>	<b>2,929</b>
年金特約取扱受入金	367	923
保険金据置受入金	1,545	1,519
その他の経常収益	495	486
<b>経常費用</b>	<b>514,019</b>	<b>533,521</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>183,438</b>	<b>189,390</b>
保険金	40,756	41,353
年金	15,737	16,924
給付金	17,271	19,878
解約返戻金	104,943	106,304
その他返戻金	3,151	3,735
再保険料	1,578	1,195
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>237,453</b>	<b>247,798</b>
支払備金繰入額	2,789	454
責任準備金繰入額	234,662	247,344
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
<b>資産運用費用</b>	<b>3,860</b>	<b>3,881</b>
支払利息	67	63
有価証券売却損	894	1,944
金融派生商品費用	2,792	1,793
為替差損	4	-
貸倒引当金繰入額	54	-
その他運用費用	46	79
<b>事業費</b>	<b>76,907</b>	<b>79,359</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>12,359</b>	<b>13,090</b>
保険金据置支払金	1,348	1,562
税金	6,805	6,599
減価償却費	3,815	4,323
退職給付引当金繰入額	348	601
その他の経常費用	42	2
<b>経常利益</b>	<b>16,153</b>	<b>16,973</b>
<b>特別利益</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
<b>固定資産等処分益</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
<b>特別損失</b>	<b>775</b>	<b>885</b>
<b>固定資産等処分損</b>	<b>17</b>	<b>11</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>	<b>757</b>	<b>874</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>8,972</b>	<b>9,214</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,409</b>	<b>6,874</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>2,728</b>	<b>2,132</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 913</b>	<b>△ 534</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,815</b>	<b>1,597</b>
<b>当期純利益</b>	<b>4,594</b>	<b>5,277</b>

## 注記事項

2016年度		2017年度			
1. 関係会社との取引による費用の総額は、397百万円です。		1. 関係会社との取引による収益の総額は707百万円、費用の総額は69百万円です。			
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,172百万円、株式等161百万円、外国証券1,369百万円です。		2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券7,805百万円、株式等379百万円、外国証券1,024百万円です。			
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券175百万円、外国証券718百万円です。		有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券237百万円、株式等13百万円、外国証券1,693百万円です。			
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は42百万円です。		3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は204百万円です。			
4. 金融派生商品費用には、評価損83百万円が含まれております。		4. 金融派生商品費用には、評価益2,166百万円が含まれております。			
5. 1株当たり当期純利益は4,576円74銭です。		5. 1株当たり当期純利益は1,782円86銭です。			
算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに4,594百万円、普通株式の期中平均株式数は1,003千株です。		算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに5,277百万円、普通株式の期中平均株式数は2,960千株です。			
6. 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりです。 (単位:百万円)					
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
親会社	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	被所有直接100%	役員兼任等	増資の引受(注)	100,000
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注)当社の行った増資を1株につき50,000円で引き受けたものであります。					
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。		6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。			

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2017年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益(△は損失)	6,409	6,874
減価償却費	3,815	4,323
支払備金の増減額(△は減少)	2,789	454
責任準備金の増減額(△は減少)	234,662	247,344
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	8,972	9,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△ 13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	348	601
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 6	△ 6
価格変動準備金の増減額(△は減少)	757	874
利息及び配当金等収入	△ 43,797	△ 44,603
有価証券関係損益(△は益)	△ 2,808	△ 7,264
支払利息	67	63
為替差損益(△は益)	4	△ 1
有形固定資産関係損益(△は益)	89	19
代理店貸の増減額(△は増加)	23	△ 10
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 157	354
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 2,191	△ 4,589
代理店借の増減額(△は減少)	613	△ 1,064
再保険借の増減額(△は減少)	21	△ 20
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	2,233	1,542
その他	1,939	3,720
小 計	213,838	217,815
利息及び配当金等の受取額	45,479	45,402
利息の支払額	△ 67	△ 63
契約者配当金の支払額	△ 8,006	△ 9,519
法人税等の支払額	△ 3,870	△ 2,227
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>247,373</b>	<b>251,407</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 339,065	△ 600,658
有価証券の売却・償還による収入	146,449	243,944
貸付けによる支出	△ 70,234	△ 69,433
貸付金の回収による収入	67,714	67,552
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額(△は減少)	73,812	△ 4,848
その他	△ 1,395	121
資産運用活動計	△ 122,719	△ 363,321
(営業活動及び資産運用活動計)	( 124,653)	(△ 111,913)
有形固定資産の取得による支出	△ 311	△ 586
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△ 6,725	△ 8,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 129,751</b>	<b>△ 372,331</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	100,000	-
配当金の支払額	-	△ 3,540
その他	△ 696	△ 734
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99,303</b>	<b>△ 4,274</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>216,925</b>	<b>△ 125,198</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>73,084</b>	<b>290,010</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>290,010</b>	<b>164,811</b>

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から償還日までの期間が概ね3ヶ月以内の短期投資であります。

4. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	35,500	13,214	30,473	43,688	-	1,539	1,539	80,727	119,001	119,001	199,729
当期変動額											
新株の発行	50,000	50,000	-	50,000	-	-	-	100,000	-	-	100,000
当期純利益	-	-	-	-	-	4,594	4,594	4,594	-	-	4,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 28,053	△ 28,053	△ 28,053
当期変動額合計	50,000	50,000	-	50,000	-	4,594	4,594	104,594	△ 28,053	△ 28,053	76,540
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	-	6,133	6,133	185,321	90,948	90,948	276,270

2017年度

(単位:百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	-	6,133	6,133	185,321	90,948	90,948	276,270
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	708	△ 4,248	△ 3,540	△ 3,540	-	-	△ 3,540
当期純利益	-	-	-	-	-	5,277	5,277	5,277	-	-	5,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 13,482	△ 13,482	△ 13,482
当期変動額合計	-	-	-	-	708	1,028	1,736	1,736	△ 13,482	△ 13,482	△ 11,745
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	708	7,162	7,870	187,058	77,466	77,466	264,524

注記事項

2016年度					2017年度																						
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)																						
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数																		
発行済株式					発行済株式																						
普通株式	960	2,000	-	2,960	普通株式	2,960	-	-	2,960																		
合計	960	2,000	-	2,960	合計	2,960	-	-	2,960																		
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項																						
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額																						
該当する事項はありません。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(百万円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年5月18日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>2,124</td> <td>717円64銭</td> <td>2017年3月31日</td> <td>2017年5月22日</td> </tr> <tr> <td>2017年11月16日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>1,416</td> <td>478円43銭</td> <td>-</td> <td>2017年11月24日</td> </tr> </tbody> </table>					決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	2017年5月18日取締役会	普通株式	2,124	717円64銭	2017年3月31日	2017年5月22日	2017年11月16日取締役会	普通株式	1,416	478円43銭	-	2017年11月24日
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日																						
2017年5月18日取締役会	普通株式	2,124	717円64銭	2017年3月31日	2017年5月22日																						
2017年11月16日取締役会	普通株式	1,416	478円43銭	-	2017年11月24日																						
(2) 基準日が2016年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2017年度となるもの					(2) 基準日が2017年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2018年度となるもの																						
	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日		決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日												
	2017年5月18日取締役会	普通株式	2,124	利益剰余金	717円64銭	2017年3月31日	2017年5月22日		2018年5月17日取締役会	普通株式	978	利益剰余金	330円56銭	2018年3月31日	2018年5月25日												
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。																						

MS&ADインシュアランスグループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

## 5. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危 険 債 権	—	—
要 管 理 債 権	—	—
小 計	—	—
(対 合 計 比)	( — )	( — )
正 常 債 権	362,435	379,097
合 計	362,435	379,097

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	487,958	484,904
資本金等	183,197	186,080
価格変動準備金	5,988	6,862
危険準備金	31,584	32,890
一般貸倒引当金	25	23
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	113,685	96,832
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	151,430	159,410
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	2,046	2,804
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	51,546	56,163
保険リスク相当額 $R_1$	16,565	17,411
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	11,315	11,658
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,080	3,115
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	38,611	43,169
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,391	1,507
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(\frac{1}{2}) \times (B)} \times 100$	1,893.2%	1,726.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## (参考)実質資産負債差額

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,806,676	4,079,544
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,118,065	3,375,441
実質資産負債差額 (1)-(2)=(3)	688,611	704,103

- (注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条 および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 保険会社向けの総合的な監督指針II-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。  
2016年度末:501,129百万円、2017年度末:494,289百万円

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差 損 益				
			うち差益	うち差損			
2016年度末	満期保有目的の債券	1,032,755	1,223,936	191,181	192,191	1,010	
	責任準備金対応債券	265,446	261,747	△ 3,699	6,689	10,388	
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
	その他有価証券	1,494,833	1,621,150	126,317	130,630	4,313	
	公 社 債	1,256,206	1,368,913	112,707	115,043	2,336	
	株 式	511	871	359	359	-	
	外 国 証 券	231,982	244,182	12,200	14,161	1,961	
	公 社 債	231,144	243,338	12,194	14,155	1,961	
	株 式 等	837	843	5	5	-	
	その他の証券	6,133	7,183	1,049	1,065	15	
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	合 計	2,793,035	3,106,834	313,798	329,511	15,712	
	2017年度末	満期保有目的の債券	1,066,667	1,269,957	203,289	203,977	687
		責任準備金対応債券	470,914	477,438	6,524	11,081	4,557
子会社・関連会社株式		-	-	-	-	-	
その他有価証券		1,614,523	1,722,115	107,591	113,283	5,691	
公 社 債		1,356,470	1,456,655	100,184	102,388	2,203	
株 式		511	919	408	408	-	
外 国 証 券		214,303	219,641	5,338	8,544	3,206	
公 社 債		205,862	211,099	5,236	8,399	3,162	
株 式 等		8,441	8,542	101	145	44	
その他の証券		43,237	44,898	1,660	1,942	281	
買入金銭債権		-	-	-	-	-	
譲渡性預金		-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	
合 計		3,152,105	3,469,511	317,405	328,342	10,936	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

○満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,021,655	1,213,847	192,191	1,055,766	1,259,744	203,977
公 社 債	1,021,655	1,213,847	192,191	1,055,766	1,259,744	203,977
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,100	10,089	△ 1,010	10,901	10,213	△ 687
公 社 債	11,100	10,089	△ 1,010	10,901	10,213	△ 687
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	77,764	84,453	6,689	356,317	367,399	11,081
公 社 債	77,764	84,453	6,689	356,317	367,399	11,081
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	187,682	177,293	△ 10,388	114,596	110,039	△ 4,557
公 社 債	187,682	177,293	△ 10,388	114,596	110,039	△ 4,557
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

グループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,308,301	1,438,932	130,630	1,272,064	1,385,347	113,283
公 社 債	1,177,264	1,292,307	115,043	1,151,379	1,253,767	102,388
株 式	511	871	359	511	919	408
外 国 証 券	125,580	139,742	14,161	103,615	112,160	8,544
そ の 他 の 証 券	4,945	6,010	1,065	16,557	18,500	1,942
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	186,531	182,217	△ 4,313	342,459	336,767	△ 5,691
公 社 債	78,941	76,605	△ 2,336	205,091	202,888	△ 2,203
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	106,401	104,440	△ 1,961	110,687	107,481	△ 3,206
そ の 他 の 証 券	1,188	1,172	△ 15	26,680	26,398	△ 281
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	442	442
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	442	442

## (2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## (3) デリバティブ取引の時価情報

## ①定性的情報

## a. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、債券オプション取引です。

## b. 取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針としています。

## c. 利用目的

為替予約取引は、当社が保有する外貨建債券の為替リスクをヘッジするために利用しています。

債券オプション取引は購入を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。

上記のうち為替予約取引の一部について時価ヘッジを適用しています。

## d. リスクの内容

デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等が伴います。

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として運用資産のリスクヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され限定的なものになっています。

また、信用リスクについては、取引相手を信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

## e. リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引を含む資産運用取引全般に関する権限規程、ヘッジ会計適用に関する規程およびリスク管理方針を定め、これらの規程・方針に基づいてデリバティブ取引を行い管理しています。

日常のデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っています。

また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

## f. 定量的情報に関する補足説明

以下「②定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

## ②定量的情報

## a. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	3,449	-	-	-	3,449
ヘッジ会計非適用分	-	202	-	-	-	202
合 計	-	3,651	-	-	-	3,651

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連3,449百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

b. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連  
該当ありません。

○通貨関連

(2016年度末)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	差損益
			うち一年超		
店頭	為替予約	832	-	5	5
	売建				
	ユーロ	832	-	5	5
合計					5

(2017年度末)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	差損益
			うち一年超		
店頭	為替予約	5,647	-	202	202
	売建				
	米ドル	2,265	-	61	61
	ユーロ	3,382	-	140	140
合計					202

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。為替予約の差損益は、時価を記載しております。

○株式関連  
該当ありません。

○債券関連  
該当ありません。

○その他  
該当ありません。

c. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連  
該当ありません。

○通貨関連

(2016年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券	152,246	-	1,479
	売建				
	米ドル		132,279	-	1,326
	ユーロ		19,966	-	153
合計					1,479

(2017年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券	131,652	-	3,449
	売建				
	米ドル		81,179	-	2,278
	ユーロ		50,473	-	1,170
合計					3,449

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連  
該当ありません。

○債券関連  
該当ありません。

○その他  
該当ありません。

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	18,616	12,806
キャピタル収益	3,703	9,210
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,703	9,209
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	3,691	3,738
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	894	1,944
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	2,792	1,793
為替差損	4	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	12	5,472
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	18,628	18,278
臨時収益	-	1
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,475	1,305
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,434	1,305
個別貸倒引当金繰入額	41	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 2,475	△ 1,304
経常利益 A+B+C	16,153	16,973

## 11. 利源別損益

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
危険差損益 (注) ①	55,822	59,977
費差損益 (注) ②	△ 14,659	△ 15,354
利差損益 (注) ③	△ 290	△ 2,273
三利源合計 ④=①+②+③	40,872	42,348
その他損益 ⑤	△ 22,255	△ 29,542
基礎利益 ⑥=④+⑤	18,616	12,806

(注)危険差損益、費差損益および利差損益は、各々以下の損益を表しています。

- ①危険差損益：「予定死亡率等に基づく保険金・給付金支払予定額」と「実際に発生した保険金・給付金支払額」の差により生じる損益
- ②費差損益：「予定事業費率に基づく経費支出予定額」と「実際にかかった経費」の差により生じる損益
- ③利差損益：「予定利率に基づく予定運用収益(利回り)」と「実際の運用収益(利回り)」の差により生じる損益  
(利差損益がマイナスの場合が「逆ざや」状態となります。)

## 12. 社外の監査体制

当社は、会社法436条第2項第1号に基づき、2017年度の計算書類およびその附属明細書について、会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)による監査を受けています。

## 13. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性

当社取締役社長は、2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表のすべての重要な点において、虚偽の記載および記載すべき事項の記載洩れがないことを確認しています。

また、財務諸表を適正に作成するために担当部署や主要な業務プロセスの明文化を含めた適切な内部統制を構築していること、ならびに内部監査部門による業務遂行状況の適切性や内部統制の有効性に関する検証、改善・是正に向けた提言および取締役会に対する報告を実施していることを確認しています。

## 14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

## VI. 業務の状況を示す指標等

### 1. 主要な業務の状況を示す指標等

#### (1) 2017年度決算業績の概況

(契約の状況)

2017年度における個人保険および個人年金保険の新契約高は2兆6,395億円、解約・失効契約高は1兆5,059億円となり、この結果、2017年度末保有契約高は前期末に比べて5,925億円増加し23兆8,068億円となりました。

一方、団体保険の新契約高は1,445億円、解約・失効契約高は262億円となり、2017年度末保有契約高は、前期末に比べて7,854億円増加し7兆8,598億円となりました。

また、個人保険および個人年金保険の2017年度末保有契約年換算保険料は前期末に比べて113億円増加し4,123億円となりました。

(収支の状況)

収益面では、保険料等収入が4,937億円、資産運用収益が538億円、その他経常収益が29億円となり、これらを合計した経常収益は5,504億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が1,893億円、責任準備金等繰入額が2,477億円、資産運用費用が38億円、事業費が793億円、その他経常費用が130億円となりました結果、5,335億円となりました。

この結果、経常利益は169億円となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は52億円となりました。

(責任準備金の状況)

当社は、保険業法に定められている標準責任準備金を積み立てており、2017年度の責任準備金繰入額は2,473億円となり、2017年度末の責任準備金は3兆1,438億円となりました。

(資産の状況)

2017年度末の総資産は前期末に比べて2,505億円増加し、3兆8,697億円となりました。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高 (単位：千件、百万円)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	2,938	106.2%	22,477,986	103.0%	3,057	104.1%	23,095,256	102.7%
個人年金保険	186	100.5%	736,264	98.8%	182	97.9%	711,590	96.6%
団体保険	-	-	7,074,353	108.5%	-	-	7,859,834	111.1%
団体年金保険	-	-	325	92.6%	-	-	302	92.9%

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位：千件、百万円)

区 分	2016年度					2017年度						
	件数		金額			件数		金額				
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	317	102.3%	2,346,856	97.8%	2,346,856	-	273	86.4%	2,629,277	112.0%	2,629,277	-
個人年金保険	7	126.6%	30,270	123.3%	30,270	-	1	28.3%	10,254	33.9%	10,254	-
団体保険	-	-	61,074	6.1%	61,074	-	-	-	144,570	236.7%	144,570	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	357,719	107.5%	369,326	103.2%
個人年金保険	43,300	100.8%	43,053	99.4%
合計	401,020	106.7%	412,380	102.8%
うち医療保障・生前給付保障等	88,479	112.3%	96,714	109.3%

新契約 (単位：百万円)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	50,169	107.2%	38,333	76.4%
個人年金保険	1,567	117.3%	487	31.1%
合計	51,736	107.5%	38,821	75.0%
うち医療保障・生前給付保障等	15,243	112.7%	13,959	91.6%

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分	保 有 金 額		
	2016年度末	2017年度末	
死亡保障	普通死亡	22,477,974 (251,247) 7,073,849 (-) 29,551,823	23,095,251 (258,134) 7,859,368 (-) 30,954,619
	災害死亡	(968,812) (457) (23,381) (-) (992,651)	(917,706) (419) (23,359) (-) (941,485)
	その他の条件付死亡	(41,533) (-) (428) (-) (41,961)	(39,591) (-) (385) (-) (39,976)
生存保障	満期・生存給付	(226,101) 667,084 43 -	(215,902) 637,872 10 -
	年金	(-) (92,237) (64) (-) (92,301)	(-) (89,787) (63) (-) (89,850)
	その他	(-) 69,179 504 325 70,010	(-) 73,718 465 302 74,486
入院保障	災害入院	(7,341) (4) (111) (-) (7,457)	(7,801) (3) (120) (-) (7,925)
	疾病入院	(7,491) (4) (-) (-) (7,495)	(7,940) (4) (-) (-) (7,944)
	その他の条件付入院	(6,172) (1) (0) (-) (6,174)	(6,524) (1) (0) (-) (6,526)

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。  
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。  
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

MS&A Dインシデンス  
グループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2016年度末	2017年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	80,929	78,228
	個 人 年 金 保 険	61	54
	団 体 保 険	147,723	143,460
	団 体 年 金 保 険		
	そ の 他 共 計	228,713	221,742
手 術 保 障	個 人 保 険	1,932,404	2,095,187
	個 人 年 金 保 険	951	913
	団 体 保 険		
	団 体 年 金 保 険		
	そ の 他 共 計	1,933,355	2,096,100

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2016年度末	2017年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	3,871,907	3,793,976
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	15,936,217	16,909,900
	そ の 他 共 計	21,230,428	21,990,722
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	170,779	162,359
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	1,247,545	1,104,528
生 存 保 険			
		12	5
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	736,264	711,590
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	519,889	492,288
	傷 害 特 約	388,033	371,230
	災 害 入 院 特 約	1,484	1,400
	疾 病 特 約	1,125	1,063
	成 人 病 特 約	98	92
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	4,751	5,119

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	2,767,708	21,831,090	2,938,181	22,477,986
新契約	317,077	2,346,856	273,963	2,629,277
更新	5,428	30,439	6,824	33,203
復活	8,601	81,140	8,880	74,586
保険金額の増加	6	94	13	52
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	340	75,487	329	63,260
死亡	4,577	28,524	5,164	27,672
満期	11,077	55,679	13,211	68,484
保険金額の減少	9,825	75,646	9,199	73,624
転換による減少	—	—	—	—
解約	121,402	1,009,876	126,806	1,273,124
失効	22,494	225,712	23,885	215,392
その他の減少	1,423	491,683	1,493	524,811
年末現在	2,938,181	22,477,986	3,057,618	23,095,256
(増加率)	(6.2%)	(3.0%)	(4.1%)	(2.7%)
純増加	170,473	646,895	119,437	617,270
(増加率)	(2.2%)	(△ 8.0%)	(△ 29.9%)	(△ 4.6%)

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	185,734	744,933	186,682	736,264
新契約	7,041	30,270	1,991	10,254
復活	18	67	11	50
金額の増加	118	9	135	17
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	5,747	22,785	5,595	22,919
死亡	248	892	241	1,035
支払満了	1,456	2,931	1,797	2,687
金額の減少	411	7,629	304	5,596
転換による減少	—	—	—	—
解約	4,398	20,347	3,967	17,054
失効	107	392	95	373
その他の減少	5,649	29,609	5,438	31,166
年末現在	186,682	736,264	182,741	711,590
(増加率)	(0.5%)	(△ 1.2%)	(△ 2.1%)	(△ 3.4%)
純増加	948	△ 8,669	△ 3,941	△ 24,673
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

2. 増加率は、前期もしくは当期の数値が負値の場合は(-)としています。

MS&ADインシュアランスグループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

## ③団体保険

(単位：人、百万円)

区分	2016年度		2017年度	
	被保険者数	金額	被保険者数	金額
年始現在 (幹事・単独)	8,053,480	6,518,709	8,011,606	7,074,353
新契約 (幹事・単独)	98,209	61,074	52,878	144,570
更新	10,694	—	33,760	—
復活	1,609,001	1,400,405	1,635,847	1,406,876
中途加入	—	—	—	—
保険金額の増加	649,164	1,315,783	538,677	1,385,645
その他の増加	662,063	91,217	680,222	105,798
	226	112	384	2,073
死亡	22,246	10,490	21,787	10,683
満期	1,643,704	1,429,204	1,658,301	1,446,976
脱退	729,504	342,862	629,616	321,460
保険金額の減少	721,006	520,675	746,231	451,863
解約	1,773	9,454	5,690	26,161
失効	—	—	10	39
その他の減少	1,247	262	1,095	2,300
年末現在 (幹事・単独)	8,011,606	7,074,353	7,922,893	7,859,834
(増減率)	(—)	(8.5%)	(—)	(11.1%)
純増加 (増減率)	(—)	555,644 (—)	(—)	785,480 (41.4%)

- (注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。  
 2. 件数は、被保険者数を表します。  
 3. 増加率は、前期もしくは当期の数値が負値の場合は(—)としています。

## ④団体年金保険

(単位：百万円)

区分	2016年度		2017年度	
	被保険者数	金額	被保険者数	金額
年始現在	1,678	351	1,579	325
新契約	0	0	0	0
年金支払	529	6	567	6
一時金支払	113	15	118	18
解約	0	0	0	0
年末現在	1,579	325	1,485	302
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)
純増加 (増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

- (注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金額です。  
 2. 「新契約」の金額は、第一回収入保険料です。  
 3. 件数は、被保険者数を表します。  
 4. 増加率は、前期もしくは当期の数値が負値の場合は(—)としています。

## (7) 契約者配当の状況

## ①個人保険・個人年金保険

## a. 契約者配当の仕組み

個人保険・個人年金保険につきましては、無配当保険と5年ごと利差配当保険の2種類を販売していますが、そのうち契約者配当の支払対象となるのは、5年ごと利差配当保険です。

5年ごと利差配当保険は、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を超えた場合、配当基準利回りと予定利率との差に基づく金額を契約者配当準備金として積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を下回ったときは、それまで積み立てられた契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いを約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。なお、配当基準利回りは以下のとおりです。

〈配当基準利回り〉

(a) 三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

(単位：%)

保険料払込方法	契約年月日	2016年度	2017年度
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.45 ~ 1.60	1.80 ~ 1.95
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.40 ~ 1.55	1.45 ~ 1.60
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	1.40	1.25
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.80	0.75
	2017年4月2日以降	—	0.20 ~ 0.75
	一時払	1999年4月1日以前	1.70 ~ 1.85
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.40 ~ 1.55	1.50 ~ 1.65
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	1.20 ~ 1.35	1.25 ~ 1.40
	2002年7月2日以降 2013年4月1日以前	0.85	0.85
	2013年4月2日以降	0.55	0.70

(b) 旧あいおい生命契約

(単位：%)

該当契約	2016年度	2017年度
5年ごと利差配当付養老保険 <sup>(注)</sup> (一時払かつ1999年4月2日以降契約の場合)	0.15 ~ 1.05	0.00 ~ 0.70
上記以外の5年ごと 利差配当付契約	1999年4月1日以前	2.05 ~ 2.60
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.60 ~ 2.05
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	0.75 ~ 1.60
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.60 ~ 1.05
	2017年4月2日以降	—

(注) 配当基準利回りは契約年に応じ異なります。

## b. 配当金の例示

2017年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

## 〈例〉5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

## (a) 三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2003年10月1日	15年	310,980円	0円	10,000,000円
2008年10月1日	10年	310,520円	0円	10,000,000円
2013年10月1日	5年	331,680円	0円	10,000,000円

## (b) 旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2003年10月1日	15年	311,960円	0円	10,000,000円
2008年10月1日	10年	311,380円	0円	10,000,000円

(注) 1. 経過年数は2018年4月1日から2019年3月31日の間の契約当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は契約当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

## ② 団体保険

団体保険につきましては、保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お申込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金に基づいて収支計算を行い、剰余金が生じた場合は会社の定める方法により契約者配当金をお支払いします(無配当型商品を除きます)。

2017年度決算におきましても、団体の規模、保険金支払い実績等に基づいて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

## 2. 保険契約に関する指標等

## (1) 保有契約増加率

(単位：%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	3.0	2.7
個人年金保険	△ 1.2	△ 3.4
団体保険	8.5	11.1
団体年金保険	△ 7.4	△ 7.1

## (2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区分	2016年度	2017年度
新契約平均保険金	7,401	9,597
保有契約平均保険金	7,650	7,553

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

## (3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	10.8	11.7
個人年金保険	4.4	1.5
団体保険	0.9	2.0

(注) 転換契約は含んでいません。

## (4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	5.6	6.6
個人年金保険	4.1	3.4
団体保険	6.7	5.3

## (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)

(単位：円)

2016年度	2017年度
115,276	100,009

(注) 転換契約は含んでいません。

## (6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

件数率		金額率	
2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
1.60	1.72	1.29	1.21

## (7) 特約発生率(個人保険)

(単位：%)

区 分		2016年度	2017年度
災害死亡保障契約	件数	0.09	0.05
	金額	0.20	0.07
障害保障契約	件数	0.12	0.29
	金額	0.02	0.09
災害入院保障契約	件数	3.76	3.93
	金額	77.38	80.04
疾病入院保障契約	件数	46.13	47.48
	金額	652.40	666.81
成人病入院保障契約	件数	103.59	135.59
	金額	2,258.08	3,293.08
疾病・傷害手術保障特約	件数	38.95	41.24
	金額		
成人病手術保障特約	件数	89.93	120.82
	金額		

(注) 入院保障契約の特約発生率(金額)は、 $\frac{\text{発生(支払)金額}}{(\text{年度始保有入院給付日額} + \text{年度末保有入院給付日額}) \div 2}$ により算出した率です。

## (8) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

2016年度	2017年度
16.1	16.1

## (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2016年度	2017年度
6社	6社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2016年度	2017年度
99.0	99.0

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2016年度	2017年度
AA+	7.92	9.74
AA-	26.59	40.18
A+	65.49	50.08
A	-	-

(注) 1. 格付はS&Pによるものに基づいています。

2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## (12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2016年度	2017年度
50	8

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## (13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2016年度	2017年度
第三分野発生率	31.0	32.4
医療(疾病)	32.5	34.1
ガン	34.7	36.7
その他	14.8	14.2

(注) 1. 経過保険料とは当該事業年度の経過期間に対応する責任に相当する金額です。

2. 発生保険金額は支払備金繰入額および保険金・給付金支払いに係る事業費等を含んでいます。

## 3. 経理に関する指標等

## (1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2016年度末	2017年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	7,529	7,689
	災 害 保 険 金	46	71
	高 度 障 害 保 険 金	1,410	1,458
	満 期 保 険 金	36	85
	そ の 他	1,739	1,856
	小 計	10,761	11,160
年 給 付 金	34	105	
解 約 返 戻 金	2,592	2,900	
保 険 金 据 置 支 払 金	14,179	13,877	
保 険 金 据 置 支 払 金	11	10	
そ の 他 共 計	27,648	28,102	

## (2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2016年度末	2017年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一般勘定)	2,563,801 (2,563,801)	2,800,586 (2,800,586)
		(特別勘定)	( - ) ( - )
	個 人 年 金 保 険 (一般勘定)	299,901 (299,901)	309,170 (309,170)
		(特別勘定)	( - ) ( - )
	団 体 保 険 (一般勘定)	845 ( 845)	851 ( 851)
		(特別勘定)	( - ) ( - )
	団 体 年 金 保 険 (一般勘定)	325 ( 325)	302 ( 302)
		(特別勘定)	( - ) ( - )
	そ の 他 (一般勘定)	0 ( 0)	2 ( 2)
		(特別勘定)	( - ) ( - )
	小 計 (一般勘定)	2,864,875 (2,864,875)	3,110,914 (3,110,914)
		(特別勘定)	( - ) ( - )
	危 険 準 備 金	31,584	32,890
	合 計 (一般勘定)	2,896,459 (2,896,459)	3,143,804 (3,143,804)
	(特別勘定)	( - ) ( - )	

## (3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2016年度末	2,725,066	139,809	-	31,584	2,896,459
2017年度末	2,974,287	136,626	-	32,890	3,143,804

## (4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

## ①責任準備金の積立方式、積立率

(単位：%)

		2016年度末	2017年度末
積立方式	標準責任準備金 対 象 契 約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	同左
	標準責任準備金 対 象 外 契 約	平準純保険料式	同左
積立率(危険準備金を除く)		100.0	100.0

(注)1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

## ②責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
1996年度～2000年度	520,515	2.00% 2.75%
2001年度～2005年度	577,681	1.50%
2006年度～2010年度	921,142	1.50%
2011年度	263,801	1.50%
2012年度	266,102	1.50%
2013年度	160,401	1.00%
2014年度	147,321	1.00%
2015年度	123,068	1.00%
2016年度	88,223	1.00%
2017年度	41,500	0.25%

(注)1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

## (5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

該当ありません。

## (6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	合 計
2016 年度	当 期 首 現 在 高	342	207	9,312	0	—	2	9,865
	利 息 に よ る 増 加	0	0	0	—	—	—	0
	配 当 金 支 払 に よ る 減 少	25	27	7,949	0	—	2	8,006
	当 期 繰 入 額	0	0	8,969	0	—	2	8,972
	当 期 末 現 在 高	317	180	10,331	0	—	2	10,831
		(316)	(180)	(42)	(—)	(—)	(—)	(538)
2017 年度	当 期 首 現 在 高	317	180	10,331	0	—	2	10,831
	利 息 に よ る 増 加	0	0	0	—	—	—	0
	配 当 金 支 払 に よ る 減 少	14	19	9,482	0	—	2	9,519
	当 期 繰 入 額	0	0	9,196	0	—	18	9,214
	当 期 末 現 在 高	302	160	10,045	0	—	18	10,526
		(301)	(160)	(31)	(—)	(—)	(—)	(493)

(注) ( )内はうち積立配当金額です。

## (7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由および 算定方法(注)
貸倒引当金	一般貸倒引当金	25	23	△1	
	個別貸倒引当金	103	91	△11	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金	2,535	3,137	601		
役員退職慰労引当金	28	22	△6		
価格変動準備金	5,988	6,862	874		

(注)計上の理由および算定方法については、貸借対照表の注記事項(P105)に記載しております。

## (8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

## (9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		85,500	—	—	85,500	
うち 既発行株式	普通株式	(2,960千株)	(—千株)	(—千株)	(2,960千株)	
	計	85,500	—	—	85,500	
資本 剰余金	資本準備金	63,214	—	—	63,214	
	その他資本剰余金	30,473	—	—	30,473	
	計	93,688	—	—	93,688	

## (10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	425,216	439,882
(うち一時払)	(105)	(41)
(うち年払)	(160,559)	(164,358)
(うち半年払)	(1,638)	(1,645)
(うち月払)	(262,913)	(273,836)
個人年金保険	30,154	27,352
(うち一時払)	(20)	(11)
(うち年払)	(7,356)	(6,002)
(うち半年払)	(187)	(175)
(うち月払)	(22,589)	(21,163)
団体保険	23,537	25,323
団体年金保険	12	11
その他共計	478,928	492,591

## (11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2017年度 合 計	2016年度 合 計
死亡保険金	21,861	16	5,679	—	—	2	27,559	25,718
災害保険金	67	—	3	—	—	—	70	195
高度障害保険金	1,152	—	418	—	—	—	1,570	2,277
満期保険金	7,294	—	—	—	—	—	7,294	7,848
その他	—	—	4,858	—	—	—	4,858	4,716
合 計	30,375	16	10,958	—	—	2	41,353	40,756

## (12) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2017年度 合 計	2016年度 合 計
年 金	3,551	13,302	63	6	—	—	16,924	15,737

## (13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2017年度 合 計	2016年度 合 計
死亡給付金	0	526	—	1	—	—	527	463
入院給付金	8,020	3	6	—	—	0	8,031	7,044
手術給付金	5,675	4	—	—	—	—	5,679	5,016
障害給付金	33	—	0	—	—	—	34	6
生存給付金	2,301	0	—	—	—	—	2,301	2,123
その他	3,286	—	—	17	—	—	3,303	2,616
合 計	19,317	534	7	18	—	0	19,878	17,271

## (14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2017年度 合 計	2016年度 合 計
解約返戻金	100,970	5,333	—	—	—	—	106,304	104,943

## (15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	9,833	1,328	5,835	3,997	59.3%
建物	956	69	384	572	40.2%
リース資産	4,115	682	1,960	2,155	47.6%
その他の有形固定資産	4,760	576	3,491	1,269	73.3%
無形固定資産	41,374	2,995	14,956	26,417	36.1%
その他	—	—	—	—	—
合 計	51,208	4,323	20,792	30,415	40.6%

## (16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
営業活動費	34,626	35,181
営業管理費	5,534	5,460
一般管理費	36,747	38,717
合 計	76,907	79,359

(注) 1. 2016年度生命保険契約者保護機構に対する負担金 348百万円  
2. 2017年度生命保険契約者保護機構に対する負担金 351百万円

## (17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国 税	4,648	4,394
消費税	3,785	3,871
地方法人特別税	436	447
印紙税	75	74
登録免許税	350	—
その他の国税	1	0
地 方 税	2,156	2,205
地方消費税	1,013	1,043
法人住民税	—	—
法人事業税	1,048	1,074
固定資産税	30	20
不動産取得税	0	—
事業所税	59	62
その他の地方税	5	3
合 計	6,805	6,599

## (18) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2016年度および2017年度とも該当する取引はありません。

## (19) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2016年度末	借入金	-	-	-	-	-	-
	債券貸借取引 受入担保金	361,797	-	-	-	-	361,797
2017年度末	借入金	-	-	-	-	-	-
	債券貸借取引 受入担保金	381,139	-	-	-	-	381,139

## 4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

## (1) 資産運用の概況

## ①2017年度の資産の運用概況

## a. 運用環境

2017年度のわが国経済は、雇用情勢の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、また設備投資や企業収益にも引き続き改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調をたどりました。また、世界経済は、一部地域における地政学リスクや政治的リスクの高まりが見られたものの、欧米経済の拡大基調を背景に、緩やかに改善を続けました。

国内金利(10年国債利回り)は、期初は0.08%で始まった後、日銀の超低金利政策の継続により、おおむね0.00%から0.10%の範囲で低位安定した推移をし、期末には0.05%となりました。

為替市場は、期初に対ドル111円前半で始まった後、米金利の利上げ観測の高まりから一時は114円台までドル高となりましたが、年明け以降、米国の保護貿易政策への懸念からドル安基調を強め、期末は106.24円と円高が進みました。

株式市場(日経平均株価)は、期初は1万8千円後半で始まった後、米国の株高、円安、10月の衆院選の与党勝利が好感され、一時2万4千円台まで上昇しましたが、1月の米国株式の急落、円高の進行により、期末には21,454円まで下落しました。

## b. 当社の運用方針

## [基本方針]

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

## [運用対象]

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

## c. 運用実績の概況

2017年度末における一般勘定資産の残高は、3兆8,697億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は2兆9,942億円(総資産に占める比率は77.4%)となりました。

また、2017年度は資産運用収益を538億円、資産運用費用を38億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは1.40%となりました。

## ②ポートフォリオの推移

## a. 資産の構成

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	290,010	8.0%	164,811	4.3%
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	285,455	7.9%	309,644	8.0%
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,919,795	80.7%	3,260,140	84.2%
公 社 債	2,667,115	73.7%	2,994,237	77.4%
株 式	1,314	0.0%	1,362	0.0%
外 国 証 券	244,182	6.7%	219,641	5.7%
公 社 債	243,338	6.7%	211,099	5.5%
株 式 等	843	0.0%	8,542	0.2%
そ の 他 の 証 券	7,183	0.2%	44,898	1.2%
貸 付 金	55,198	1.5%	57,079	1.5%
保 険 約 款 貸 付	55,198	1.5%	57,079	1.5%
一 般 貸 付	-	-	-	-
不 動 産	620	0.0%	572	0.0%
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	68,242	1.9%	77,597	2.0%
貸 倒 引 当 金	△ 128	△ 0.0%	△ 114	△ 0.0%
合 計	3,619,194	100.0%	3,869,730	100.0%
う ち 外 貨 建 資 産	249,681	6.9%	230,398	6.0%

## b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
現預金・コールローン	216,925	△ 125,198
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	10,104	24,189
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	154,383	340,344
公 社 債	152,801	327,121
株 式	△ 1	48
外 国 証 券	△ 2,028	△ 24,540
公 社 債	△ 2,871	△ 32,239
株 式 等	843	7,698
そ の 他 の 証 券	3,612	37,715
貸 付 金	2,520	1,881
保 険 約 款 貸 付	2,520	1,881
一 般 貸 付	-	-
不 動 産	△ 53	△ 48
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	6,333	9,354
貸 倒 引 当 金	△ 52	13
合 計	390,163	250,535
う ち 外 貨 建 資 産	2,003	△ 19,283

M&A  
グループについて経営  
について

商品・サービス

サステナビリティ  
取組会社  
データ

## (2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.05	0.08
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.67	1.69
うち 公 社 債	1.55	1.64
うち 株 式	3.18 (3.18)	3.11 (3.11)
うち 外 国 証 券	2.89	2.12
貸 付 金	2.92	2.91
うち 一 般 貸 付	-	-
不 動 産	-	-

一 般 勘 定 計	1.36 (1.36)	1.40 (1.40)
-----------	-------------	-------------

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。  
なお、含めて算出した場合の運用利回りは、( )内の数値となります。

## (3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	160,349	249,975
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	242,701	247,860
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2,684,896	2,961,066
うち 公 社 債	2,457,059	2,716,004
うち 株 式	954	954
うち 外 国 証 券	223,251	222,884
貸 付 金	53,794	55,651
うち 一 般 貸 付	-	-
不 動 産	674	637

一 般 勘 定 計	3,199,936	3,578,929
うち 海 外 投 融 資	223,251	222,884

## (4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息および配当金等収入	43,797	44,603
商品有価証券運用益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	3,703	9,209
有 価 証 券 償 還 益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為 替 差 益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	2
そ の 他 運 用 収 益	-	-
合 計	47,500	53,817

## (5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支 払 利 息	67	63
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	894	1,944
有 価 証 券 評 価 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	2,792	1,793
為 替 差 損	4	-
貸倒引当金繰入額	54	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	46	79
合 計	3,860	3,881

M&amp;Aグループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

## (6) 利息および配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	42,034	42,699
公社債利息	36,132	37,017
株式配当金	30	29
外国証券利息配当金	5,802	5,391
貸付金利息	1,572	1,617
不動産賃貸料	-	-
その他共計	43,797	44,603

## (7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	2,172	7,805
株式等	161	379
外国証券	1,369	1,024
その他共計	3,703	9,209

## (8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	175	237
株式等	-	13
外国証券	718	1,693
その他共計	894	1,944

## (9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

## (10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

## (11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

## (12) 有価証券明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,804,655	61.8%	1,968,530	60.4%
地方債	135,839	4.7%	163,323	5.0%
社債	726,620	24.9%	862,383	26.5%
うち公社・公団債	467,897	16.0%	478,944	14.7%
株式	1,314	0.0%	1,362	0.0%
外国証券	244,182	8.4%	219,641	6.7%
公社債	243,338	8.3%	211,099	6.5%
株式等	843	0.0%	8,542	0.3%
その他の証券	7,183	0.2%	44,898	1.4%
合計	2,919,795	100.0%	3,260,140	100.0%

M&amp;Aグループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2016年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
有価証券	76,922	164,268	235,975	346,798	519,306	1,576,523	2,919,795	
国債	24,623	47,946	117,926	128,614	156,106	1,329,437	1,804,655	
地方債	1,011	8,514	11,672	11,177	51,637	51,826	135,839	
社債	51,087	95,985	91,041	165,634	136,951	185,918	726,620	
株式						1,314	1,314	
外国証券	199	11,821	15,334	41,371	174,611	843	244,182	
公社債	199	11,821	15,334	41,371	174,611	-	243,338	
株式等	-	-	-	-	-	843	843	
その他の証券	-	-	-	-	-	7,183	7,183	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券	55,788	211,532	289,051	308,733	407,004	1,988,029	3,260,140	
国債	7,594	93,991	102,708	95,582	139,413	1,529,239	1,968,530	
地方債	506	13,836	10,159	11,986	59,516	67,316	163,323	
社債	47,424	83,440	164,235	125,355	123,068	318,859	862,383	
株式						1,362	1,362	
外国証券	262	20,262	11,948	75,808	85,006	26,353	219,641	
公社債	262	20,262	11,948	75,808	85,006	17,810	211,099	
株式等	-	-	-	-	-	8,542	8,542	
その他の証券	-	-	-	-	-	44,898	44,898	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含むこととしています。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2016年度末	2017年度末
公 社 債	1.42	1.31
外 国 公 社 債	2.33	2.18

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	-	-	-	-	
鉱業	-	-	-	-	
建設業	-	-	-	-	
製 造 業	食料品	-	-	-	
	繊維製品	-	-	-	
	パルプ・紙	-	-	-	
	化学	-	-	-	
	医薬品	-	-	-	
	石油・石炭製品	-	-	-	
	ゴム製品	-	-	-	
	ガラス・土石製品	-	-	-	
	鉄鋼	-	-	-	
	非鉄金属	-	-	-	
	金属製品	-	-	-	
	機械	-	-	-	
	電気機器	-	-	-	
	輸送用機器	-	-	-	
精密機器	-	-	-		
その他製品	-	-	-		
電気・ガス業	-	-	-		
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	-	-		
	海運業	-	-		
	空運業	-	-		
	倉庫・運輸関連業	-	-		
情報・通信業	-	-	-		
商 業	卸売業	-	-		
	小売業	-	-		
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	396	30.2%	444	32.6%
	証券・商品先物取引業	474	36.1%	475	34.9%
	保険業	440	33.5%	440	32.3%
	その他金融業	2	0.2%	2	0.2%
不動産業	-	-	-	-	
サービス業	-	-	-	-	
合 計	1,314	100.0%	1,362	100.0%	

MS&ADインシュアランスグループについて

経営について

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

## (16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
保 険 約 款 貸 付	55,198	57,079
契 約 者 貸 付	48,704	50,784
保 険 料 振 替 貸 付	6,493	6,294
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	- (-)	- (-)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	- (-)	- (-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	-	-
住 宅 ロ ー ン	-	-
消 費 者 ロ ー ン	-	-
そ の 他	-	-
合 計	55,198	57,079

## (17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

## (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

## (19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

## (20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

## (21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

## (22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

## (23) 有形固定資産明細表

## ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区 分	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2016年度	土 地	-	-	- (-)	-	-	-
	建 物	673	24	10 (-)	67	317	33.8%
	リ ー ス 資 産	2,474	903	- (-)	653	1,277	31.9%
	建 設 仮 勘 定	-	-	- (-)	-	-	-
	その他の有形固定資産	1,604	286	9 (-)	588	3,214	71.3%
	合 計	4,752	1,214	20 (-)	1,309	4,638	50.9%
	うち賃貸等不動産	-	-	- (-)	-	-	-
2017年度	土 地	-	-	- (-)	-	-	-
	建 物	620	28	7 (-)	69	384	40.2%
	リ ー ス 資 産	2,724	113	- (-)	682	1,960	47.6%
	建 設 仮 勘 定	-	-	- (-)	-	-	-
	その他の有形固定資産	1,292	558	4 (-)	576	3,491	73.3%
	合 計	4,638	700	12 (-)	1,328	5,835	59.3%
	うち賃貸等不動産	-	-	- (-)	-	-	-

(注)「当期減少額」欄の( )内には、減損損失の計上額を記載しています。

## ②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円、棟)

区 分	2016年度末	2017年度末
不 動 産 残 高	620	572
営 業 用	620	572
賃 貸 用	-	-
賃貸用ビル保有数	-	-

## (24) 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
有 形 固 定 資 産	3	1
土 地	-	-
建 物	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
そ の 他	3	1
無 形 固 定 資 産	-	-
そ の 他	-	-
合 計	3	1
うち賃貸等不動産	-	-

## (25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
有形固定資産	17	11
土地	-	-
建物	10	7
リース資産	-	-
その他	7	3
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合計	17	11
うち賃貸等不動産	-	-

## (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

## (27) 海外投融資の状況

## ① 資産別明細

## a. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	243,338	99.7%	211,099	96.1%
株式	843	0.3%	5,559	2.5%
現預金・その他	-	-	-	-
小計	244,182	100.0%	216,659	98.6%

## b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-

## c. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	-	-	2,982	1.4%
小計	-	-	2,982	1.4%

## d. 合計

(単位：百万円)

海外投融資	244,182	100.0%	219,641	100.0%
-------	---------	--------	---------	--------

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## ② 地域別構成

(単位：百万円)

区 分	外国証券						非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2016年度末	北米	155,325	63.6%	155,325	63.8%	-	-	-	-
	ヨーロッパ	66,315	27.2%	65,471	26.9%	843	100.0%	-	-
	オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
	アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
	中南米	-	-	-	-	-	-	-	-
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	22,541	9.2%	22,541	9.3%	-	-	-	-
	合計	244,182	100.0%	243,338	100.0%	843	100.0%	-	-
2017年度末	北米	105,949	48.2%	103,460	49.0%	2,489	29.1%	-	-
	ヨーロッパ	83,518	38.0%	80,447	38.1%	3,070	35.9%	-	-
	オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
	アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
	中南米	2,982	1.4%	-	-	2,982	34.9%	-	-
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	27,191	12.4%	27,191	12.9%	-	-	-	-
	合計	219,641	100.0%	211,099	100.0%	8,542	100.0%	-	-

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	222,200	91.0%	154,114	71.1%
ユ ー ロ	21,982	9.0%	53,619	24.7%
オーストラリアドル	—	—	8,925	4.1%
合 計	244,182	100.0%	216,659	100.0%

(28)海外投融資利回り

(単位：%)

2016年度	2017年度
2.89	2.12

(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30)各種ローン金利

該当ありません。

(31)その他の資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
会 員 権	24	—	—	—	24	
そ の 他	0	—	—	—	0	
合 計	24	—	—	—	24	

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

当社の保有する資産は一般勘定のみで、他の勘定がないため、一般勘定の時価情報は、「V. 9. 有価証券等の時価情報(会社計)」の内容と相違ありません。V. 9. をご参照ください。

## VII. 会社の運営

### 1. リスク管理の体制

33ページに掲載しています「リスク管理体制」をご参照ください。

### 2. 法令遵守の体制

30ページに掲載しています「コンプライアンス(法令等遵守)の取組み」をご参照ください。

### 3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかの確認方法ならびにその合理性および妥当性

第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかを確認するため、当社では支払率に関するストレステストを実施し、責任準備金の積み立てがそのテストに合格する水準であることを確認しています。

具体的には、第三分野保険の過去の支払実績から将来の支払率を推計し、これに統計処理から得られる100年に1度程度の大幅な支払増加が加わるものとして、今後10年間で支払いに不足が生じないことを確認しています。将来の支払率の推計においては、悪化トレンドがあればその傾向が続くものとするなど、保守的な分析手法を用いています。

なお分析に用いた支払率、分析の単位とした給付区分などを含め、分析手法が合理的かつ妥当なものであることをリスク管理委員会に報告するとともに、保険業法の規定にしたがい、保険計理人がこれを確認しています。

### 4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号または名称

42ページに掲載しています「金融分野の裁判外紛争解決制度(金融ADR制度)について～生命保険相談所のご案内～」をご参照ください。

### 5. 個人データ保護について

35ページに掲載しています「個人情報の取り扱い」をご参照ください。

### 6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

26ページに掲載しています「反社会的勢力との関係遮断のための基本方針」をご参照ください。

## VIII. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

## IX. 会社およびその子会社等の状況

該当ありません。